



「第8回 新型コロナによる 暮らしの変化に関する調査」

調査結果概要

2022年4月21日
株式会社 ニッセイ基礎研究所

1—調査概要

調査目的	新型コロナウイルスの感染拡大によって暮らしが激変する中で、消費行動や働き方、生活不安などの状況を把握し、ウィズコロナ／アフターコロナの行動を予測する。
調査時期	2022年3月23日～29日
調査対象	全国の20～74歳の男女(株式会社マクロミルのモニター)
調査方法	インターネット調査
有効回答数	2,584

調査内容

1 トピックス	
① 新型コロナウイルスのワクチン接種状況	6
② 子ども(5～11歳)のワクチン接種状況	9
③ サステナビリティに関する意識と消費行動	13
2 新型コロナによる行動変容	
① 店舗やネットショッピングの利用	17
② シェアリングサービスの利用	18
③ 移動手段の利用	19
④ 食事サービスの利用	20
⑤ メディアの利用	21
⑥ 働き方	22
3 新型コロナによる生活不安	
① 感染に関わる不安	23
② 高齢家族に関わる不安	24
③ 子どもに関わる不安	25
④ 経済不安	26
⑤ 人間関係不安	27
⑥ 働き方不安(在宅勤務が増えることへの不安)	28
4 今後の見通し	
① 感染拡大の収束・経済の見通し	29
② 家庭生活の見通し	30
③ 働き方見通し	31
5 回答者プロフィール	32

1 | トピックス

① 新型コロナウイルスのワクチン接種状況

- ✓ 20～74歳の二回目接種完了率は2021年12月調査時点と同じく、8割を超える(84.3%)。消極層は約1割で固定化していると思われる状況や消極層は若いほど多い傾向(20歳代で2割弱)も前回と同じである。
- ✓ 20～74歳の追加(三回目)接種完了率は約半数を占め(47.5%)、前回(2021年12月:1.1%)より大幅に上昇している。また、これに予約済みなどをあわせた積極層は75.1%を占める。一方、様子見層は約2割、消極層は約1割を占め、どちらも前回より低下している。
- ✓ 追加(三回目)接種に積極的ではない理由は、これまでと同様、副反応への懸念や効果への疑問のほか、予約券が届いていないため様子見せざるを得ないとする声上位にあがる。ただし、前回より追加接種が進んだことで、接種が進んでいないことを理由とする声は減っている。

② 子ども(5～11歳)のワクチン接種状況

- ✓ 子ども(5～11歳)の一回以上のワクチン接種率は9.5%を占める。保護者の接種に対する考え方は消極層が約4割と多く、積極層と様子見層がそれぞれ約4分の1、既に罹患したため接種を控える層が約1割を占める。また、消極層は低年齢児の保護者ほど多く、5歳児では約半数を占める。
- ✓ 子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的な理由は子ども自身や同居家族のリスク低減のほか、子どもの感染防止対策への不安などが上位を占める。
- ✓ 子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的ではない理由は、大人の接種と同様、副反応や将来的な安全性への懸念が圧倒的に多いが、選択割合の高さから、大人の接種と比べて懸念が非常に強い様子がうかがえる。また、子どものワクチン接種の効果への疑問や罹患しても軽症ですむと思うといった声も2割を超えて目立つ。
- ✓ 現在のところ、接種対象外である5歳未満の子どものワクチン接種に対する保護者の考え方は、消極層が約半数を占めて多く、様子見層が約4割、積極層が約1割を占める。

③ サステナビリティに関する意識と消費行動

- ✓ サステナビリティに関するキーワードで認知度が高いのはSDGsや再生可能エネルギー、カーボンニュートラル、コンプライアンス(法令遵守)、ダイバーシティ、地方創生など。ただし、内容まで知っている割合は、認知度が約7割を占めて最も高いSDGsでも4割以下。
- ✓ 約6割が地球環境や社会問題に危機意識を持ち、約半数が社会貢献をしたいと考えている一方、半数以上はボランティア活動などの具体的な行動はできていない。また、約6割が将来の経済不安を感じている。
- ✓ サステナビリティについての考え方を意識し始めた時期は、いずれもコロナ禍前だが、コロナ禍をきっかけに意識したものとしては情報の受発信やボランティア活動などが上位にあがる。
- ✓ サステナビリティを意識した行動として、エコバッグの持参は約8割、ゴミの分別や洗剤などの詰め替え製品の購入は半数以上が実施しているが、現在のところ、価格よりもサステナビリティを優先して製品を買う割合は1割に満たない。

2 | 新型コロナによる行動変容

① 店舗やネットショッピングの利用

- ✓ コロナ禍で進行していた「買い物手段のデジタルシフト」(キャッシュレス決済やネットショッピングの利用増加傾向)の進行が鈍化している。一方、調査時点では全国でまん延防止等重点措置が解除されていたが、オミクロン株による感染者数は依然として高水準で推移しているためか、スーパーなどの利用控え傾向が昨年末と比べてやや強まっている。また、デパートやショッピングモールの利用は引き続き約半数が控えている。

② シェアリングサービスの利用

- ✓ コロナ禍でフリマアプリの利用増加傾向が続いている(3月の増加層は約1割)。一方、その他のサービスでは利用控え傾向が続く上、利用者層は減少傾向にある。なお、コロナ禍の移動手段として自家用車や自転車などのパーソナル手段の利用は増えているが(次頁)、カーシェアやシェアサイクルの利用は必ずしも増えていない。

③ 移動手段の利用

- ✓ コロナ禍で公共交通機関の利用の「パーソナルシフト」が進行していたが、今回の調査では自家用車や自転車の利用増加傾向が緩和されている。一方で、それに対応する形で公共交通機関の利用が必ずしも増えているわけではないため、オミクロン株による感染拡大下で外出そのものを控えている層が一定程度存在する可能性がある。

④ 食事サービスの利用

- ✓ コロナ禍で進行していた「外食の中食シフト」(外食の減少傾向とテイクアウトやデリバリーの利用増加傾向)の進行が鈍化している。一方、オミクロン株による感染拡大下で外食控えの傾向が昨年末と比べてやや強まっている。ただし、コロナ禍で外食を全くしていなかった層での再開の動きが引き続き見られる。

⑤ メディアの利用

- ✓ コロナ禍でテレビやインターネット、SNS など、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。背景には、暮らしに影響の大きなニュースや政策判断が増え、生活者が情報収集に積極的であること、家の中で過ごす時間が増えたことに加え、足元ではウクライナ情勢の緊迫化の影響などもあげられる。なお、増加層の伸びは SNS などネット系メディアで比較的目立つ。

⑥ 働き方

- ✓ コロナ禍でテレワークが可能な就業者(約4割)において働き方のデジタルシフトがじわりと進行し続けているものの、テレワークの利用者層は当初よりやや減っている。一方、会食や出張などの感染リスクの比較的高い行動を控える傾向は、オミクロン株による感染拡大下で、昨年末と比べて僅かに強まっている。

3 | 新型コロナによる生活不安

① 感染に関わる不安

- ✓ 調査時点ではオミクロン株による感染拡大下にあるものの、健康状態や治療、検査などの感染に関わる不安は2021年12月のピーク時(感染拡大第三波)より弱まっている。

② 高齢家族に関わる不安

- ✓ 長引くコロナ禍で身体機能低下への不安がやや強まった状況が続いている(3月の不安層は約4割)。また、認知機能低下や生活維持の難しさへの不安も、2021年12月のピーク時ほどではないが、コロナ禍当初と比べてやや強まっている(不安層は3割台で推移)。

③ 子どもに関わる不安

- ✓ 調査時点ではまん延防止等重点措置が解除されていたほか、春休み期間中でもあったことから、学校生活に関わる不安はやや弱まっている。また、12歳以降のワクチン接種も進んだことで、子どもからの家庭内感染への不安も弱まっている。

④ 経済不安

- ✓ 日本経済や世界経済などマクロ環境については半数以上、自分や家族の収入減少や失業などのミクロ環境については4割前後が不安を感じている。国内経済への不安を中心に2020年6月より不安は弱まっているが、前回よりやや強まっている。

⑤ 人間関係不安

- ✓ 感染不安や経済不安より弱いものの、友人との距離ができることや新たな出会いが減ることへの不安は強まり続けている(不安層は3割前後)。

⑥ 働き方不安(在宅勤務が増えることへの不安)

- ✓ 全体的に 2021年12月のピーク時より弱まり、非不安層が不安層を上回る。背景には調査時点ではまん延防止等重点措置が解除されていた影響のほか、コロナ禍の約2年を経て、ウィズコロナにおける働き方がある程度定まってきたことがあげられる。

4 | 今後の見通し

① 感染拡大の収束・経済の見通し

- ✓ 半年以内の感染拡大の収束や1年以内の経済・雇用回復の見通しは、引き続き否定的な見方が多く、6割前後が否定的。感染拡大の収束については国内では僅かながら悲観的な見方が薄れていることから、世界経済や日本経済、雇用の見通しについても同様に悲観的な見方が薄れている。

② 家庭生活の見通し

- ✓ 産科等への通院や乳幼児の感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行することについて、約4割がそう思っており、2020年12月以降の高い水準を維持している。

③ 働き方を見通し

- ✓ 在宅勤務による成果主義への移行や自由時間の増加など、いずれも関心の薄まりや在宅勤務慣れなどの影響か、肯定的な見方がやや弱まっている。

1 | トピックス

① 新型コロナウイルスのワクチン接種状況

(1) 二回目までの接種状況および今後の意向

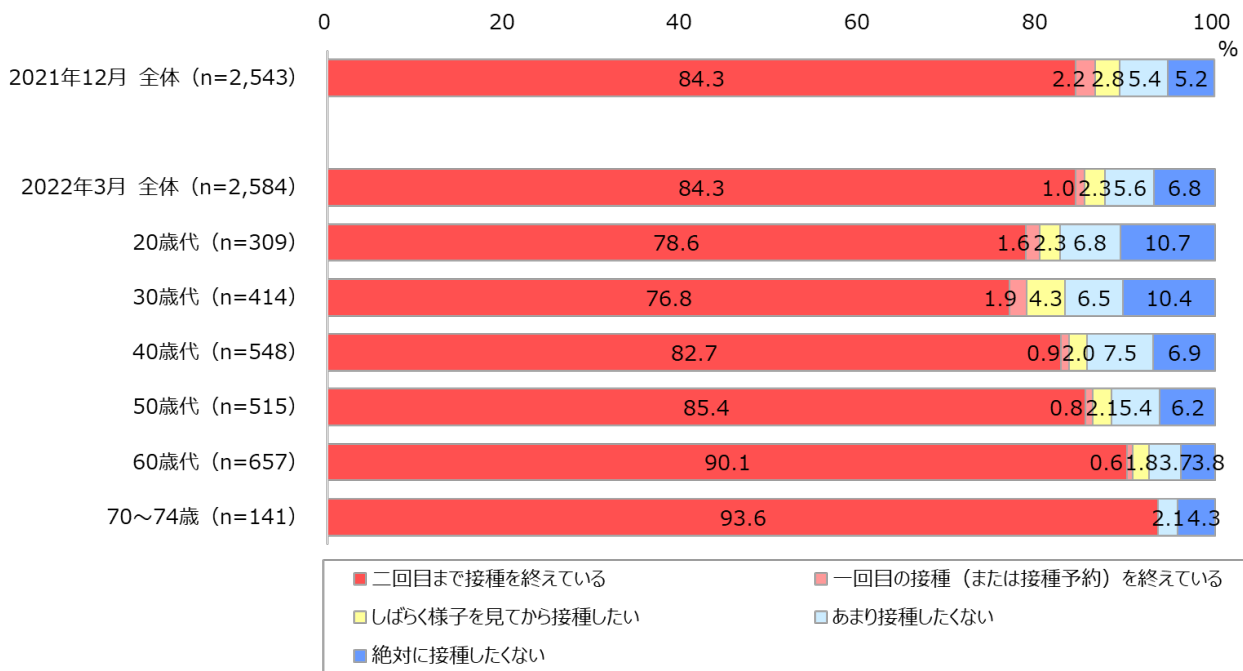
Q1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況や今後の意向について、お聞かせください。(1つだけ)
 ※三回目接種済みの方は「二回目まで接種を終えている」を選択してください。

新型コロナウイルスの二回目までのワクチン接種状況および今後の意向についてたずねたところ、全体(20~74歳)で「二回目まで接種を終えている」が前回(2021年12月)と同じく84.3%を占める。一方、「あまり接種したくない」(5.6%)と「絶対に接種したくない」(6.8%)を合わせた消極層は12.4%であり、前回(10.6%)と同様、約1割を占める。

年代別に見ると、いずれの年代でも「二回目まで接種を終えている」が約8割を占め、最も多いのは70~74歳(93.6%)で、最も少ないのは30歳代(76.8%)である。一方、消極層が最も多いのは20歳代(17.5%)で、最も少ないのは70~74歳(6.4%)である。

⇒20~74歳の二回目接種完了率は2021年12月調査時点と同じく、8割を超える(84.3%)。消極層は約1割で固定化していると思われる状況や消極層は若いほど多い傾向(20歳代で2割弱)も前回と同様である。

二回目までのワクチン接種状況および今後の意向(単一回答)



(注) 2022年3月は選択肢を一部集約。2021年12月では「一回目の接種(または接種予約)は終わっている」は「一回目の接種は終わっている」と「一回目の接種予約は完了し、接種日を待っている」、「まだ予約していないが、すぐにでも接種したい」の合計。

(2)追加(三回目)接種状況および今後の意向

(Q1で「二回目まで接種を終えている」「一回目の接種(または接種予約)は終えている」「しばらく様子を見てから接種したい」を選択者)
 Q2. 新型コロナウイルス感染症の三回目のワクチン接種状況や今後の意向について、お聞かせください。(1つだけ)

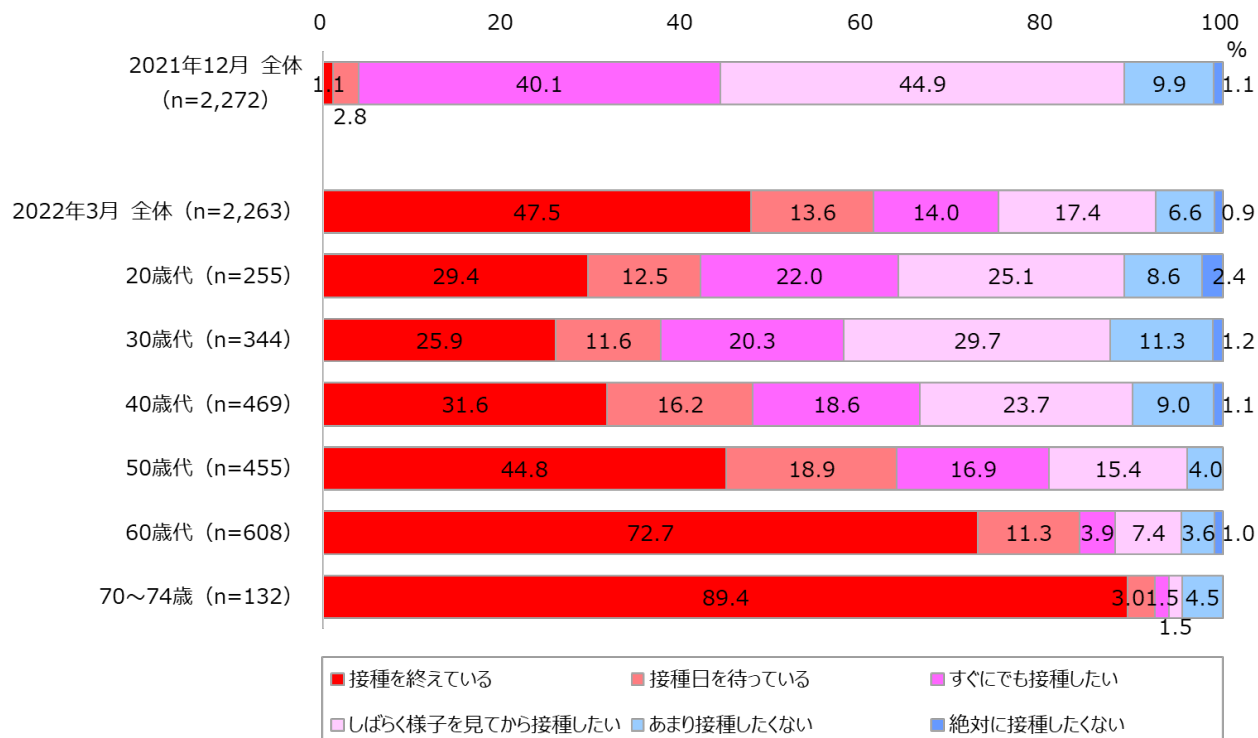
ワクチンの追加(三回目)接種状況および今後の意向についてたずねたところ、全体(20~74歳)で「接種を終えている」が47.5%を占め、前回(2021年12月:1.1%)より大幅に上昇している(+46.4%pt)。

また、この接種済みに「(三回目の接種を予約し)接種日を待っている」(13.6%)や「すぐにでも接種したい」(14.0%)をあわせた積極層は75.1%を占める。一方、「しばらく様子を見たい」という様子見層は17.4%を占め、前回(44.9%)より大幅に低下している(▲27.5%pt)。また、「あまり接種したくない」(6.6%)と「絶対に接種したくない」(0.9%)を合わせた消極層(7.5%)も前回(11.0%)よりやや低下している(▲3.5%pt)。

年代別に見ると、年齢が高いほど接種済みを含めた積極層が多い傾向があり、最も多い70~74歳では「接種を終えている」は89.4%で、積極層は93.9%を占める。一方、どちらも最も少ないのは30歳代であり、「接種を終えている」は25.9%、積極層は57.8%にとどまる。

⇒20~74歳の追加(三回目)接種完了率は約半数を占め(47.5%)、前回(2021年12月:1.1%)より大幅に上昇している。また、これに予約済みなどをあわせた積極層は75.1%を占める。一方、様子見層は約2割、消極層は約1割を占め、どちらも前回より低下している。

ワクチンの追加(三回目)接種状況および今後の意向(単一回答)



(3)追加(三回目)接種に積極的ではない理由

(Q2で「しばらく様子を見てから接種したい」「あまり接種したくない」「絶対に接種したくない」を選択者)

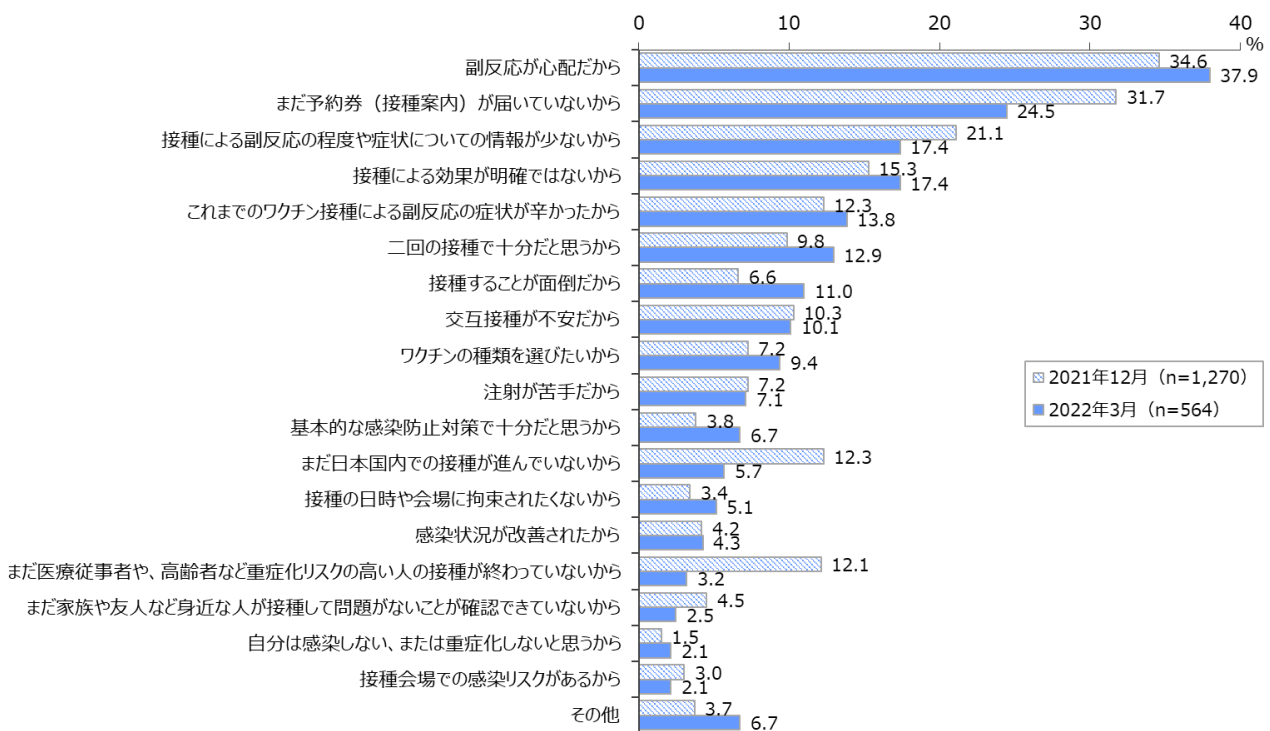
Q3. 三回目のワクチン接種に積極的ではない理由をお聞かせください。(いくつでも)

ワクチンの追加(三回目)接種に積極的ではない回答者に対して、その理由をたずねたところ、前回と同様、最も多いのは「副反応が心配だから」(37.9%)であり、次いで「まだ予約券が届いていないから」(24.5%)、「(追加)接種による副反応の程度や症状についての情報が少ないから」・「(追加)接種による効果が明確ではないから」(どちらも 17.4%)、「これまでのワクチン接種による副反応が辛かったから」(13.8%)と続く。

前回と比べると、「まだ医療従事者や、高齢者など重症化リスクの高い人の接種が終わっていないから」(3.2%で前回より▲8.9%pt)や「まだ予約券(接種案内)が届いていないから」(24.5%で同▲7.2%pt)、「まだ日本国内での接種が進んでいないから」(5.7%で同▲6.6%pt)が低下している。

⇒追加(三回目)接種に積極的ではない理由は、これまでと同様、副反応への懸念や効果への疑問のほか、予約券が届いていないため様子見せざるを得ないとする声が上位にあがる。ただし、前回より追加接種が進んだことで、接種が進んでいないことを理由とする声は減っている。

ワクチンの追加(三回目)接種に積極的ではない理由(複数回答)



(注) 上から「その他」を除き、2022年3月で選択割合の高い順。

② 子ども(5～11歳)のワクチン接種状況

(1)子ども(5～11歳)のワクチン接種状況および今後の意向

(5歳～11歳のうち一番年少の子どもについての保護者の回答)

Q4. 5歳から11歳までのお子さまのワクチン接種状況や今後の意向について、お聞かせください。なお、お子さまご本人の考えでなく、あなたの考えをお聞かせください。(1つだけ)

※二回目接種済みの方は「一回目の接種を終えている」を選択してください。

新型コロナウイルスの子ども(5～11歳)のワクチン接種状況および今後の意向について、保護者にたずねたところ、全体で「一回目の接種を終えている」が9.5%を占める。これに「(一回目の接種を予約し)接種日を待っている」(8.1%)と「すぐにでも接種させたい」(6.7%)をあわせた積極層は24.3%を占める。

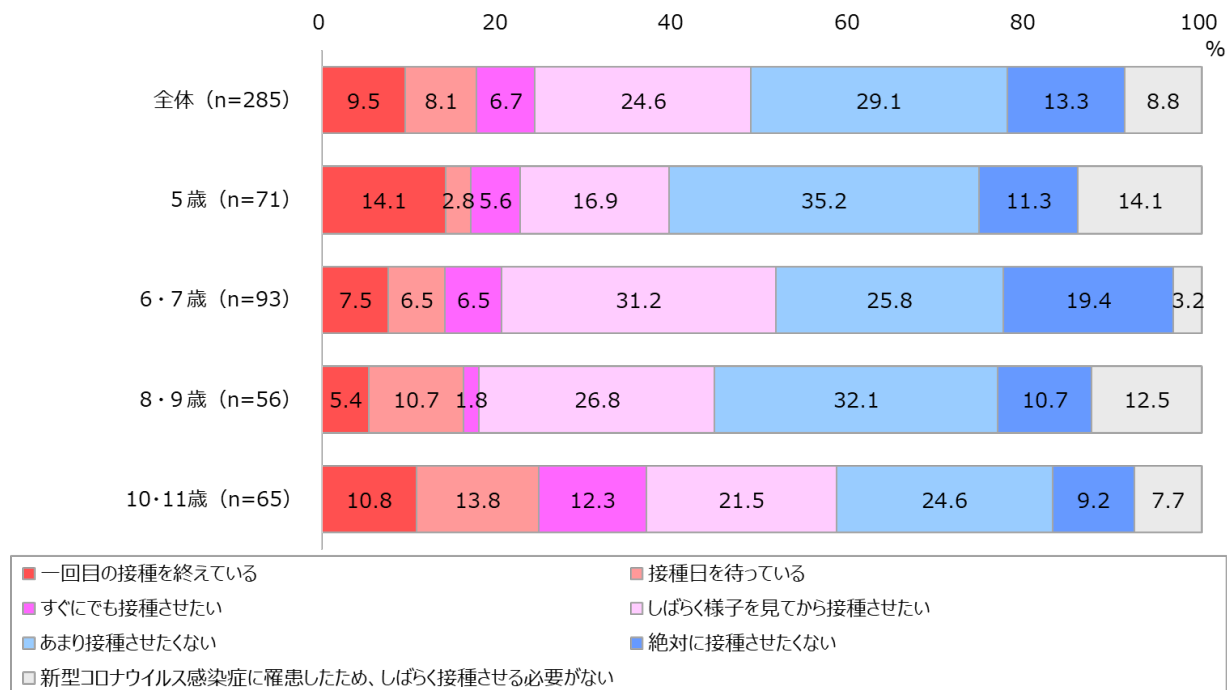
一方、「しばらく様子を見てから接種させたい」という様子見層は24.6%、「あまり接種させたくない」(29.1%)と「絶対に接種させたくない」(13.3%)を合わせた消極層は42.4%を占める。

また、「新型コロナウイルス感染症に罹患したため、しばらく接種させる必要がない」は8.8%を占める。

年齢別に見ると、積極層が最も多いのは10・11歳(36.9%)で約4割を占めるが、他の年齢では2割前後にとどまる。一方、消極層は低年齢ほど多く、5歳(46.5%)では約半数を占める。なお、様子見層は6・7歳(31.2%)で、「新型コロナウイルス感染症に罹患したため、しばらく接種させる必要がない」は5歳(14.1%)で最も多い。

⇒子ども(5～11歳)の一回以上のワクチン接種率は9.5%を占める。保護者の接種に対する考え方は消極層が約4割と多く、積極層と様子見層がそれぞれ約4分の1、既に罹患したため接種を控える層が約1割を占める。また、消極層は低年齢児の保護者ほど多く、5歳児では約半数を占める。

子ども(5～11歳)のワクチン接種状況および今後の意向(単一回答)



(注) 5～11歳のうち一番年少の子どもについての保護者の回答

(2) 子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的な理由

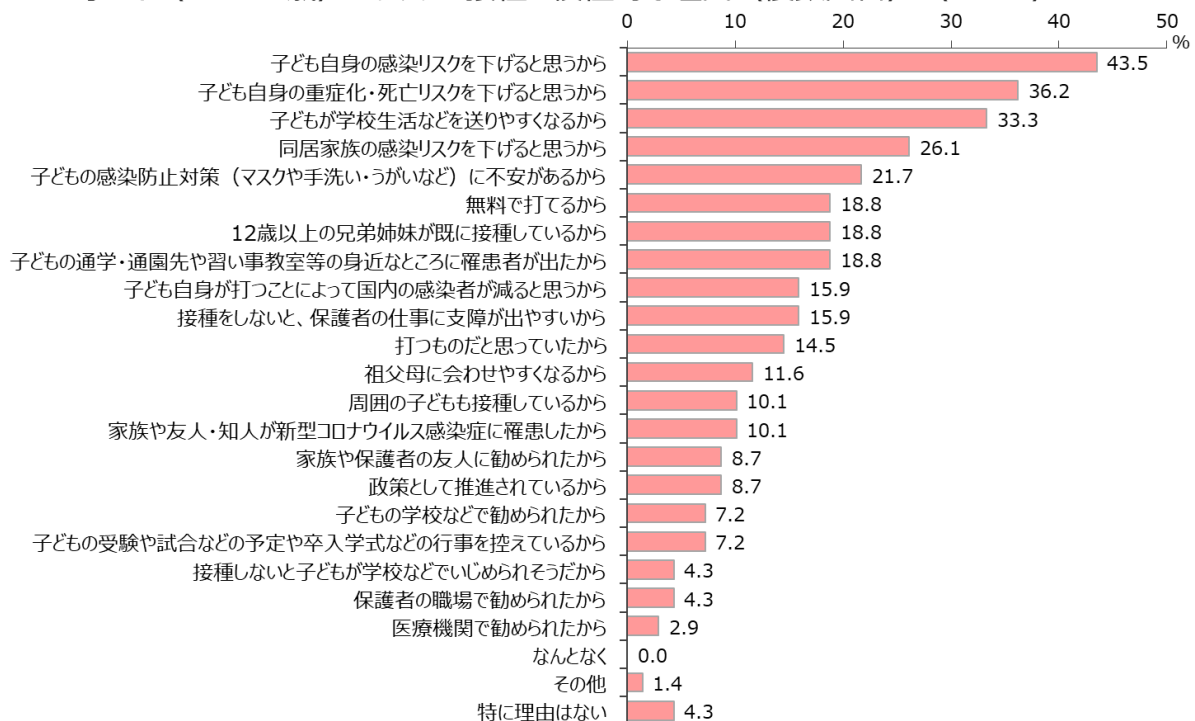
(Q4で「一回目の接種を終えている」「接種日を待っている」「すぐにでも接種させたい」を選択者)

Q5. 子ども(5～11歳)にワクチン接種をさせた(させたい)理由、あるいは予約をした理由について、お聞かせください。(いくつでも)

子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的な回答者に対して、その理由をたずねたところ、最も多いのは「子ども自身の感染リスクを下げると思うから」(43.5%)であり、次いで「子ども自身の重症化・死亡リスクを下げると思うから」(36.2%)、「子どもが学校生活などを送りやすくなるから」(33.3%)、「同居家族の感染リスクを下げると思うから」(26.1%)、「子どもの感染防止対策(マスクや手洗い・うがいなど)に不安があるから」(21.7%)と続く。

⇒子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的な理由は子ども自身や同居家族のリスク低減のほか、子どもの感染防止対策への不安などが上位を占める。

子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的な理由(複数回答) (n=69)



(注) 上から「その他」「特に理由はない」を除き、選択割合の高い順。

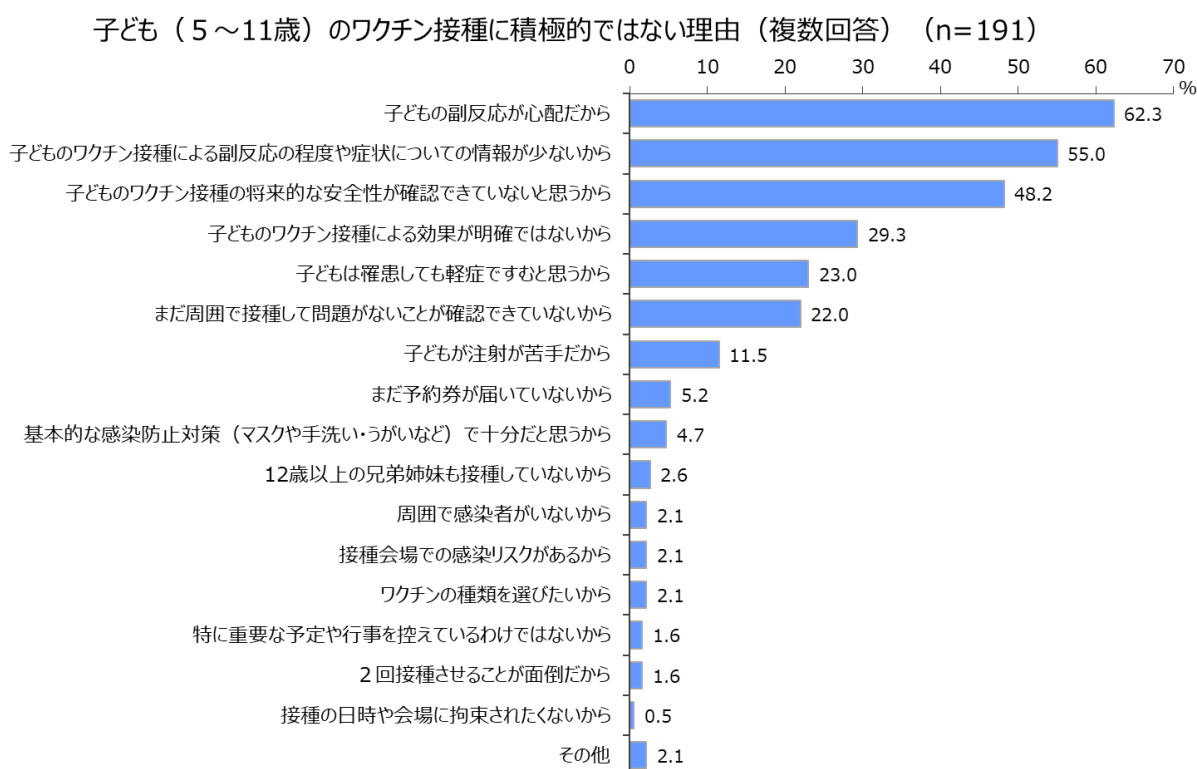
(3)子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的ではない理由

(Q4で「しばらく様子を見てから接種させたい」「あまり接種させたくない」「絶対に接種させたくない」を選択者)
Q6. 子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的ではない理由をお聞かせください。(いくつでも)

子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的ではない回答者に対して、その理由をたずねたところ、最も多いのは「子どもの副反応が心配だから」(62.3%)であり、次いで「子どものワクチン接種による副反応の程度や症状についての情報が少ないから」(55.0%)、「子どものワクチン接種の将来的な安全性が確認できていないと思うから」(48.2%)、「子どものワクチン接種による効果が明確ではないから」(29.3%)、「子どもは罹患しても軽症ですむと思うから」(23.0%)、「まだ周囲で接種して問題がないことが確認できていないから」(22.0%)と2割以上で続く。

なお、20～74歳の追加(三回目)接種に積極的ではない理由でも同様に、上位には「副反応が心配だから」(37.9%)や「(追加)接種による副反応の程度や症状についての情報が少ないから」・「(追加)接種による効果が明確ではないから」(どちらも17.4%)などがあがったが、大人での選択割合は子どもと比べて大幅に低い。

⇒子ども(5～11歳)のワクチン接種に積極的ではない理由は、大人の接種と同様、副反応や将来的な安全性への懸念が圧倒的に多いが、選択割合の高さから、大人の接種と比べて懸念が非常に強い様子がうかがえる。また、子どものワクチン接種の効果への疑問や罹患しても軽症ですむと思うといった声も2割を超えて目立つ。



(注) 上から「その他」を除き、選択割合の高い順。

(4) 今後の5歳未満の子どものワクチン接種意向

(5歳未満のうち一番年少の子どもについての保護者の回答)

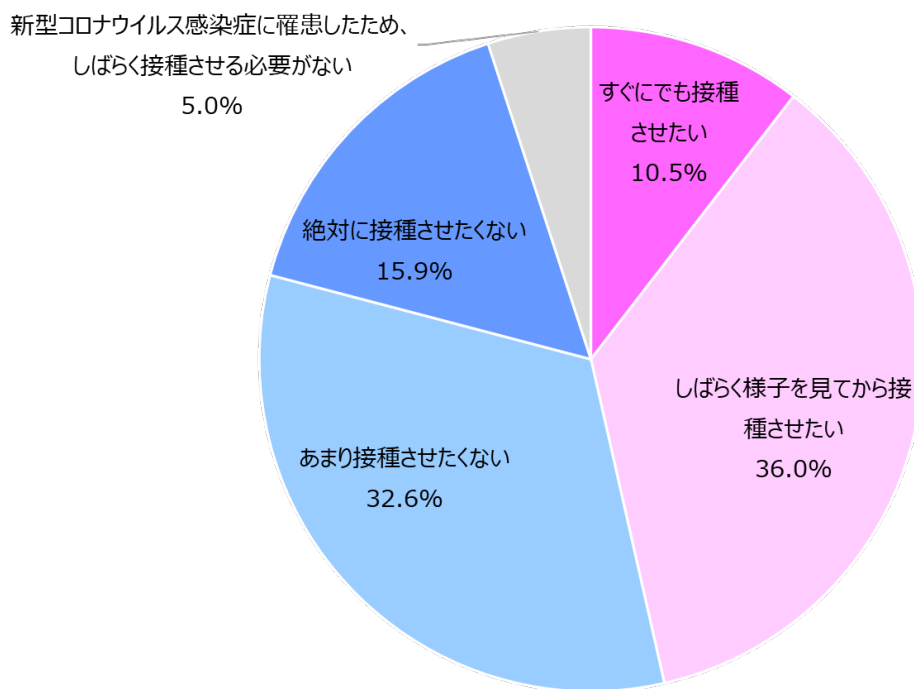
Q7 現在のところ、5歳未満の子どもはワクチン接種の対象外ですが、接種対象となった場合のあなたのお考えをお聞かせください。(1つだけ)

現在のところ、日本国内で接種対象外である5歳未満の子どものワクチン接種の意向について、保護者にたずねたところ、最も多いのは「しばらく様子を見てから接種させたい」(36.0%)であり、次いで僅差で「あまり接種させたくない」(32.6%)が続き、以下、「絶対に接種させたくない」(15.9%)、「すぐにでも接種させたい」(10.5%)、「新型コロナウイルス感染症に罹患したため、しばらく接種させる必要がない」(5.0%)と続く。

なお、「あまり接種させたくない」(32.6%)と「絶対に接種させたくない」(15.9%)をあわせた消極層は 48.5%を占める。

⇒現在のところ、接種対象外である5歳未満の子どものワクチン接種についての保護者の考え方は、消極層が約半数を占めて多く、様子見層が約4割、積極層が約1割を占める。

今後の5歳未満の子どものワクチン接種意向 (単一回答) (n=239)



③ サステナビリティに関する意識と消費行動

(1) サステナビリティに関するキーワードの認知状況

Q8. 地球環境や社会問題などを解決し、サステナブル(Sustainable: 持続可能)な社会を実現するためのキーワードをあげています。あなたが知っているもの、あるいは聞いたことがあるものをお聞かせください。(いくつでも)

Q9. Q8で選択したもののうち内容まで知っているものをお聞かせください。(いくつでも)

サステナビリティに関するキーワードの認知状況をたずねたところ、聞いたことがあるもので最も多いのは「SDGs」(68.3%)であり、次いで「再生可能エネルギー」(58.4%)、「カーボンニュートラル」(43.4%)、「コンプライアンス(法令遵守)」(42.7%)、「ダイバーシティ」(41.2%)、「地方創生」(40.2%)と4割以上で続く。

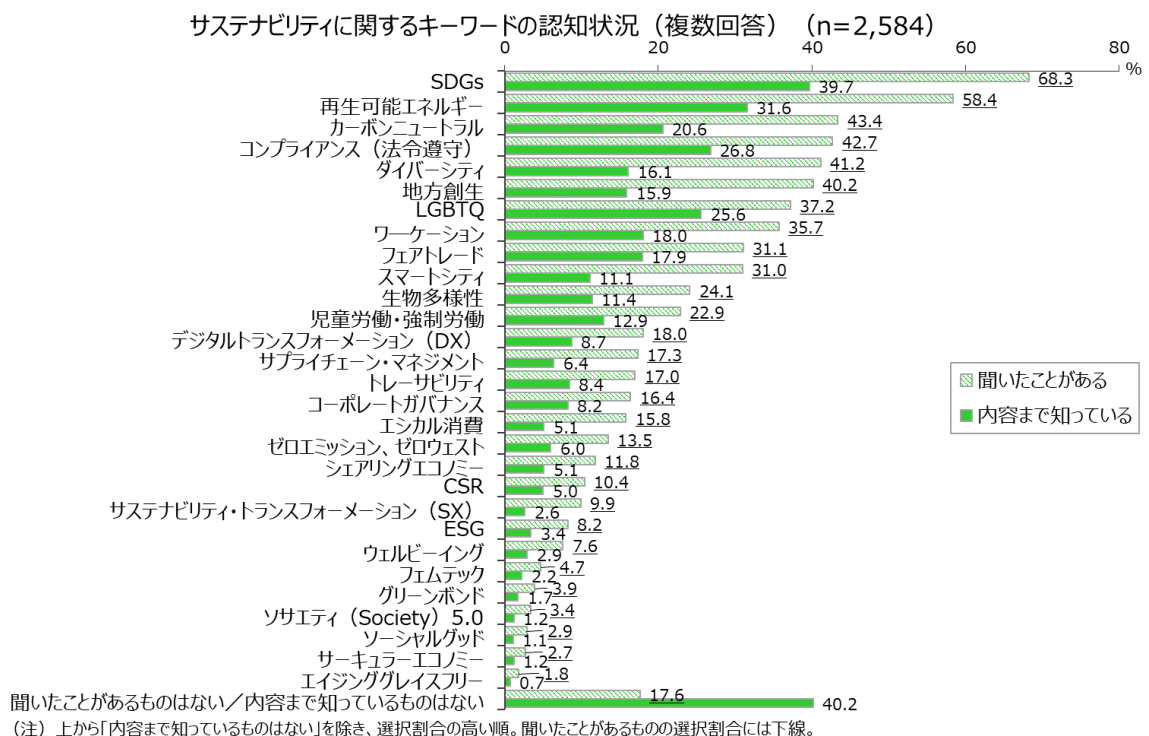
なお、「聞いたことがあるものはない」は 17.6%を占める。

また、内容まで知っているものについても同様のものが上位に並び、最も多いのは「SDGs」(39.7%)であり、次いで「再生可能エネルギー」(31.6%)、「コンプライアンス(法令遵守)」(26.8%)、「LGBTQ」(25.6%)、「カーボンニュートラル」(20.6%)と2割を超えて続く。

なお、「内容まで知っているものはない」(40.2%)は、内容まで知っているもので最多の選択割合を超えて多い。

また、聞いたことがあるもののうち内容まで知っているとの回答が占める割合が最も高いのは「LGBTQ」(68.8%)であり、次いで「コンプライアンス(法令遵守)」(62.8%)、「SDGs」(58.1%)、「フェアトレード」(57.6%)、「児童労働・強制労働」(56.3%)、「再生可能エネルギー」(54.1%)、「ワーケーション」(50.4%)、「コーポレートガバナンス」(50.0%)と半数以上で続く。

⇒サステナビリティに関するキーワードで認知度が高いのは SDGs や再生可能エネルギー、カーボンニュートラル、コンプライアンス(法令遵守)、ダイバーシティ、地方創生など。ただし、内容まで知っている割合は、認知度が約7割を占めて最も高い SDGsでも4割以下。



(2) サステナビリティについての考え方

Q10. 地球環境や社会の持続可能性(サステナビリティ)についての考え方をあげています。それぞれについて、あなたがどの程度そう思うかをお聞かせください。(1つだけ)

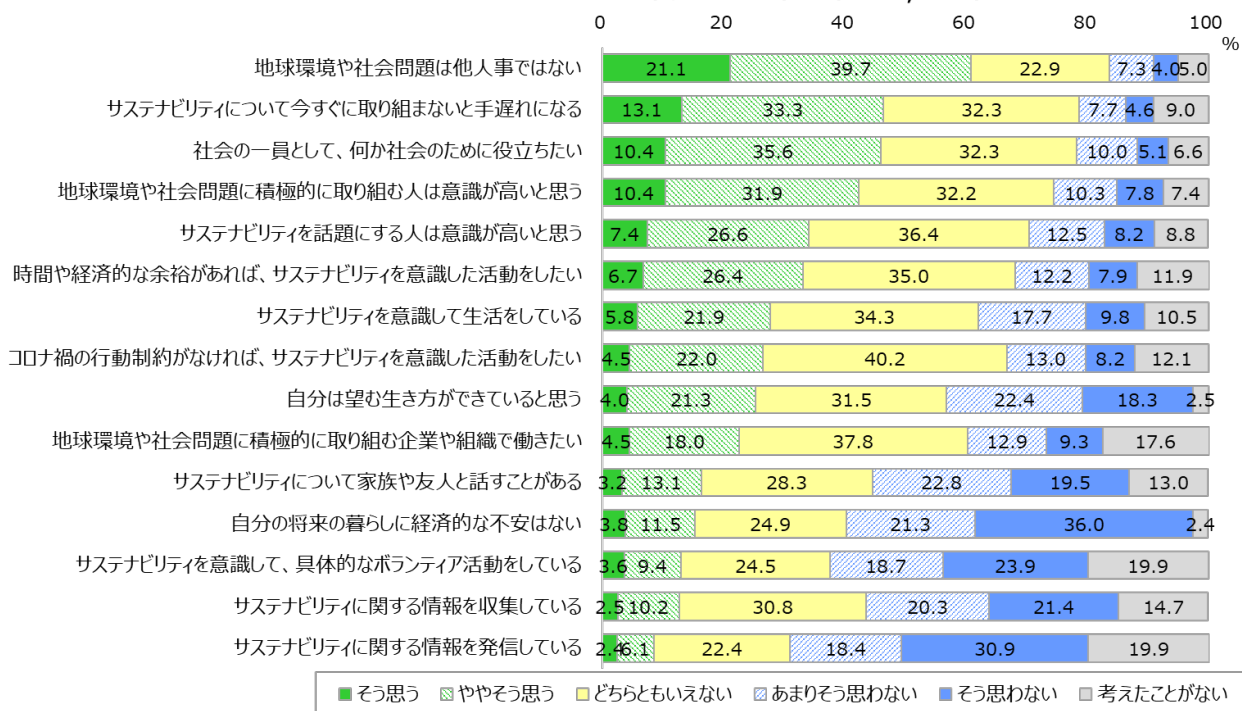
サステナビリティについての考え方で、そう思う層(「そう思う」+「ややそう思う」)が最も多いのは「地球環境や社会問題は他人事ではない」(60.8%)であり、次いで「サステナビリティについて今すぐに取り組みないと手遅れになる」(46.4%)、「社会の一員として、何か社会のために役立ちたい」(46.0%)、「地球環境や社会問題に積極的に取り組む人は意識が高いと思う」(42.3%)と4割以上で続く。

一方、そう思わない層(「あまりそう思わない」+「そう思わない」)が最も多いのは「自分の将来の暮らしに経済的な不安はない」(57.3%)であり、次いで「サステナビリティに関する情報を発信している」(49.3%)、「サステナビリティを意識して、具体的なボランティア活動をしている」(42.6%)、「サステナビリティについて家族や友人と話すことがある」(42.3%)、「サステナビリティに関する情報を収集している」(41.7%)、「自分は望む生き方ができていると思う」(40.7%)と4割以上で続く。

なお、考えたことがない割合が最も高いのは「サステナビリティを意識して、具体的なボランティア活動をしている」・「サステナビリティに関する情報を発信している」(どちらも 19.9%)であり、次いで「地球環境や社会問題に積極的に取り組む企業や組織で働きたい」(17.6%)と約2割で続く。

⇒約6割が地球環境や社会問題に危機意識を持ち、約半数が社会貢献をしたいと考えている一方、半数以上はボランティア活動などの具体的な行動はできていない。また、約6割が将来の経済不安を感じている。

サステナビリティについての考え方 (単一回答) (n=2,584)



(注) 上から「そう思う」+「ややそう思う」の選択割合の高い順

(3) サステナビリティについての考え方を意識し始めた時期

(Q10 で「そう思う」「ややそう思う」を選択した項目についての回答)

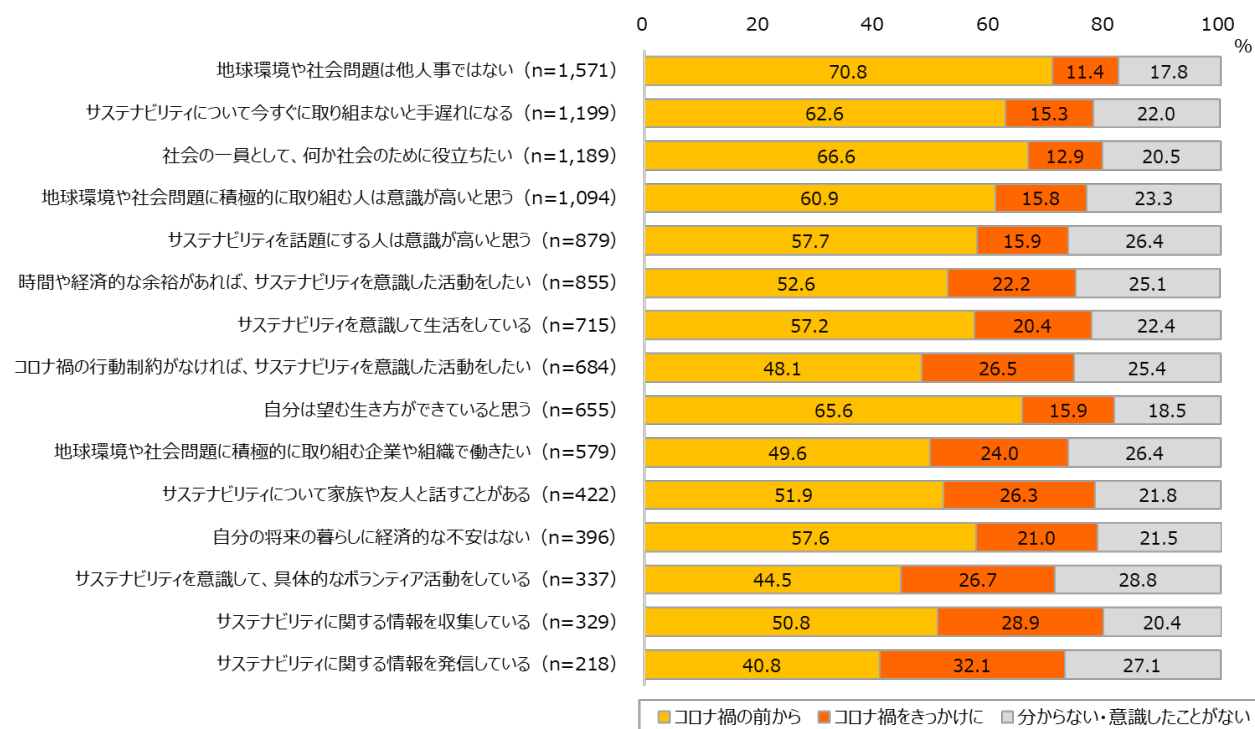
Q11. いつ頃からそう思うようになりましたか。(それぞれ1つだけ)

サステナビリティについての考え方で「そう思う」・「ややそう思う」を選択した項目について、意識し始めた時期をたずねたところ、全ての項目で『コロナ禍の前から』の選択割合が高いが、特に「地球環境や社会問題は他人事ではない」(70.8%)や「社会の一員として、何か社会のために役立ちたい」(66.6%)、「自分は望む生き方ができていると思う」(65.6%)、「サステナビリティについて今すぐに取り組みないと手遅れになる」(62.6%)、「地球環境や社会問題に積極的に取り組む人は意識が高いと思う」(60.9%)は6割以上を占めて高い。

また、『コロナ禍をきっかけに』の選択割合が最も高いのは「サステナビリティに関する情報を発信している」(32.1%)であり、次いで「サステナビリティに関する情報を収集している」(28.9%)、「サステナビリティを意識して、具体的なボランティア活動をしている」(26.7%)、「コロナ禍の行動制約がなければ、サステナビリティを意識した活動をしたい」(26.5%)、「サステナビリティについて家族や友人と話すことがある」(26.3%)と約3割で続く。

⇒サステナビリティについての考え方を意識し始めた時期は、いずれもコロナ禍前だが、コロナ禍をきっかけに意識したものとしては情報の受発信やボランティア活動などが上位にあがる。

サステナビリティについての考え方を意識し始めた時期 (単一回答)



(注) 上から、サステナビリティについての考え方の問 (前頁) で「そう思う」+「ややそう思う」の選択割合の高い順

(4) サステナビリティを意識した消費行動

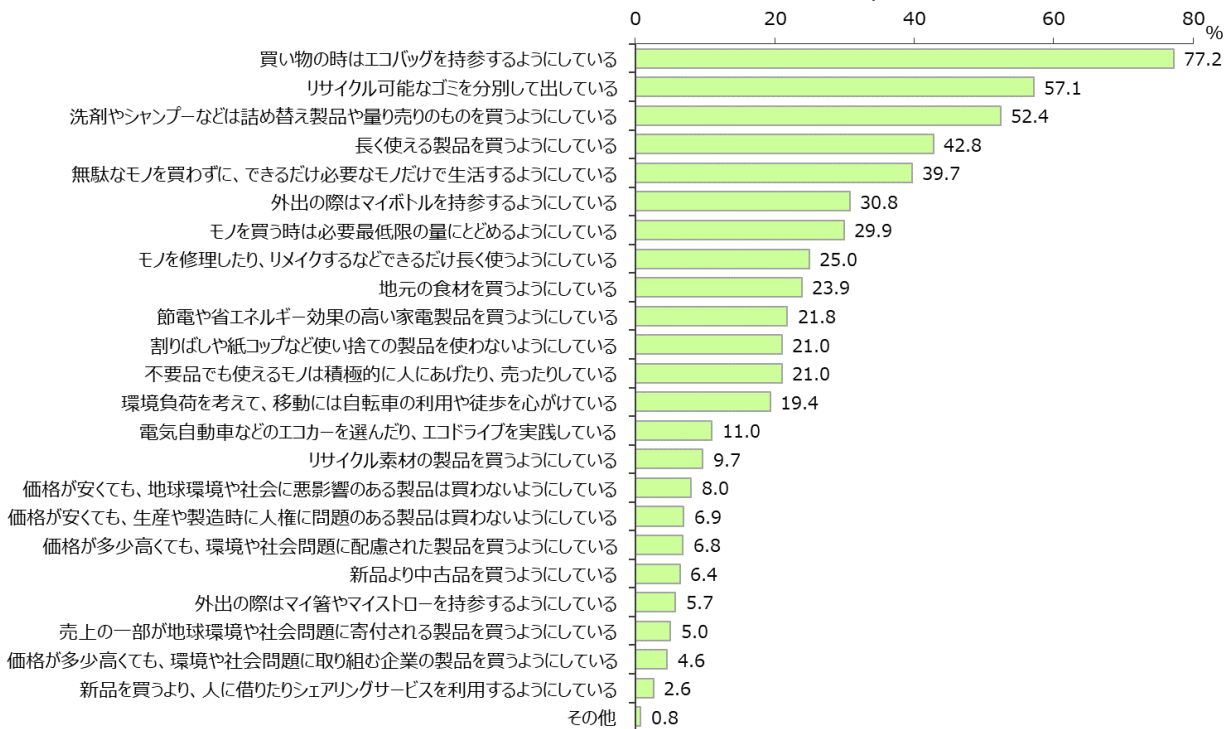
Q12. 消費生活において、地球環境や社会の持続可能性(サステナビリティ)を意識した行動をあげています。あなたが日頃、行っていることをお聞かせください。(いくつでも)

日頃の消費生活におけるサステナビリティを意識した行動についてたずねたところ、圧倒的に多いのは「買い物の時はエコバッグを持参するようにしている」(77.2%)であり、次いで「リサイクル可能なゴミを分別して出している」(57.1%)、「洗剤やシャンプーなどは詰め替え製品や量り売りのものを買うようにしている」(52.4%)、「長く使える製品を買うようにしている」(42.8%)、「無駄なモノを買わずに、できるだけ必要なモノだけで生活するようにしている」(39.7%)、「外出の際はマイボトルを持参するようにしている」(30.8%)と3割以上で続く。

一方、「価格が安くても、地球環境や社会に悪影響のある製品は買わないようにしている」(8.0%)や「価格が安くても、生産や製造時に人権に問題のある製品は買わないようにしている」(6.9%)、あるいは「価格が多少高くても、環境や社会問題に配慮された製品を買うようにしている」(6.8%)や「価格が多少高くても、環境や社会問題に取り組む企業の製品を買うようにしている」(4.6%)など、製品の購入において価格よりもサステナビリティを優先した行動は、いずれも1割に満たない。

⇒サステナビリティを意識した行動として、エコバッグの持参は約8割、ゴミの分別や洗剤などの詰め替え製品の購入は半数以上が実施しているが、現在のところ、価格よりもサステナビリティを優先して製品を買う割合は1割に満たない。

サステナビリティを意識した消費行動 (複数回答) (n=2,584)



(注) 上から選択割合の高い順

2 | 新型コロナによる行動変容

Q.生活に関わる行動をあげています。それぞれについて、**新型コロナウイルスの感染が拡大する前(2020年1月頃)と比べて**、あなたの行動がどの程度変わったか、現在の状況をお聞かせください。(1つだけ)

① 店舗やネットショッピングの利用

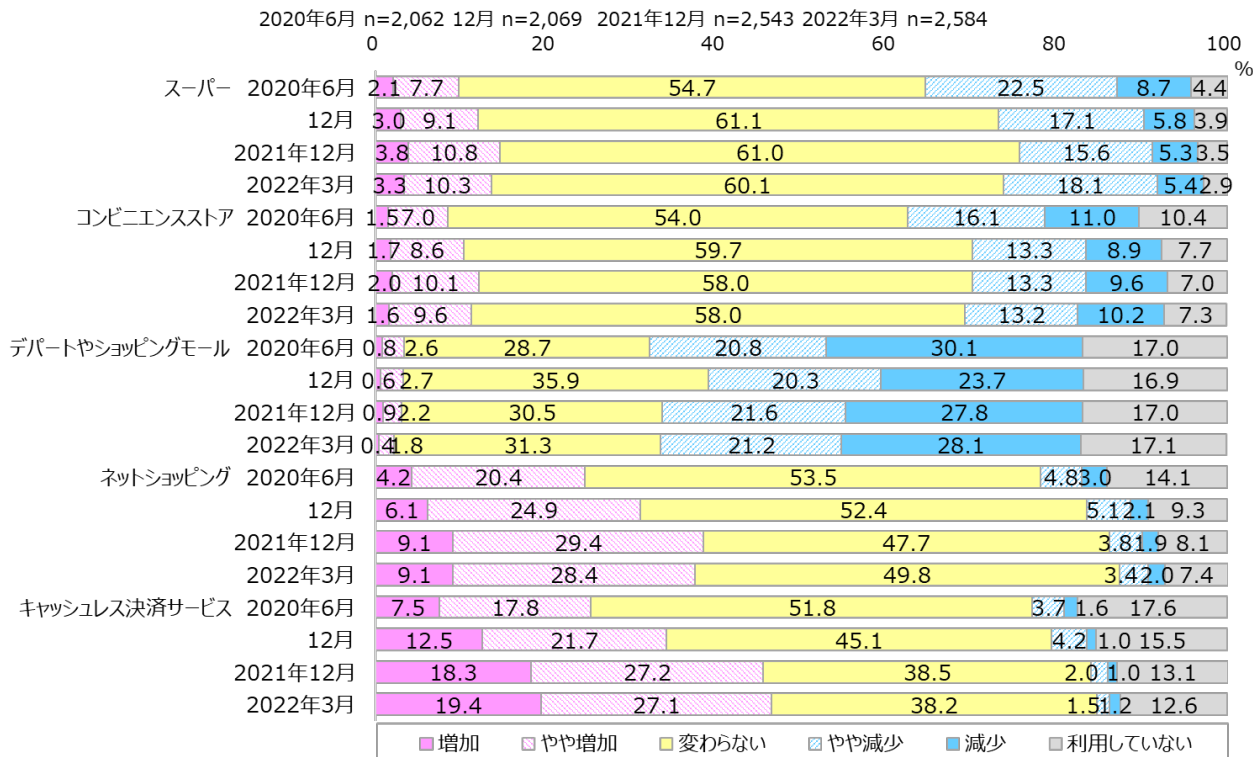
コロナ禍で「キャッシュレス決済サービス」や「ネットショッピング」などのデジタル手段の利用増加が目立つ。3月の増加層(「増加」+「やや増加」)は、「キャッシュレス決済サービス」では46.5%(2020年6月より+21.2%pt、2021年12月より1.0%pt)を占め、引き続き僅かに増えている。一方、「ネットショッピング」の増加層は37.5%(同+12.9%pt、同▲1.0%pt)を占め、前回より僅かに減っている。なお、「ネットショッピング」の増加層は2021年7月頃から±1.0%pt程度で推移している。

一方、店舗では利用減少が目立つ。「スーパー」の減少層(「減少」+「やや減少」)は23.5%(同▲7.7%pt、+2.6%pt)を占め、2020年6月より減っているが前回よりやや増えている。「コンビニエンスストア」でも同様の動きが見られる(減少層は23.4%で、同▲3.7%pt、同+0.5%pt)。また、「デパートやショッピングモール」(49.3%、同▲1.6%pt、同▲0.1%pt)では、2020年6月より僅かに減っているが、前回と同程度である。

なお、「デパートやショッピングモール」の減少層は「スーパー」や「コンビニエンスストア」の2倍を超える。

⇒コロナ禍で進行していた「買い物手段のデジタルシフト」(キャッシュレス決済やネットショッピングの利用増加傾向)の進行が鈍化している。一方、調査時点では全国でまん延防止等重点措置が解除されていたが、オミクロン株による感染者数は依然として高水準で推移している中で、スーパーなどの利用控え傾向が昨年末と比べてやや強まっている。また、デパートやショッピングモールの利用は引き続き約半数が控えている。

店舗やネットショッピングの利用 (単一回答)



② シェアリングサービスの利用

※シェアリングサービスは、フリマアプリ以外は「利用していない」が8割以上を占めて利用率が低いため、グラフの見やすさから、「利用していない」を除いた結果を掲載。

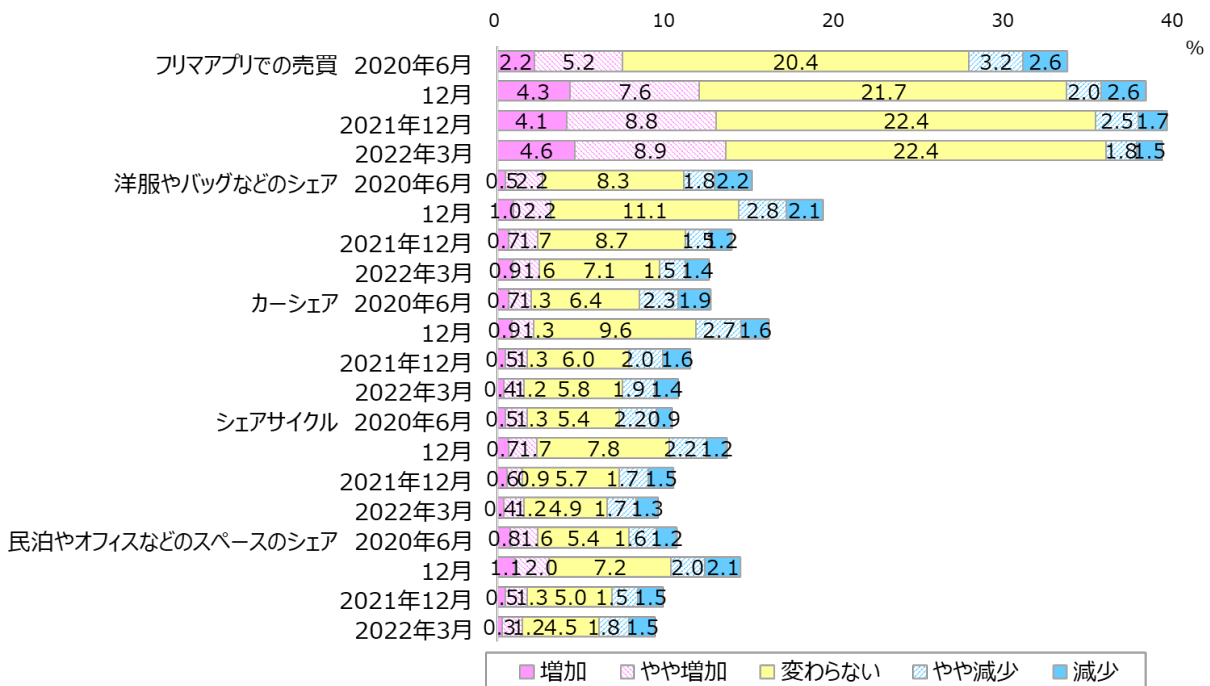
コロナ禍で利用増加が目立つのは、利用率が比較的高い「フリマアプリでの売買」である。3月の増加層は13.5%を占め、ごく僅かながら増え続けている(2020年6月より+6.1%pt、2021年12月より+0.6%pt)。

その他のシェアリングサービスは、いずれも減少層が増加層をやや上回る状況が続くとともに、3月の利用者層(全体から利用していない層を除いた層)は2020年6月と比べてやや減っている。

⇒コロナ禍でフリマアプリの利用増加傾向が続いている(3月の増加層は約1割)。一方、その他のサービスでは利用控え傾向が続く上、利用者層は減少傾向にある。なお、コロナ禍の移動手段として自家用車や自転車などのパーソナル手段の利用は増えているが(次頁)、カーシェアやシェアサイクルの利用は必ずしも増えていない。

シェアリングサービスの利用(単一回答) ※「利用していない」を除いた結果

2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年12月 n=2,543 2022年3月 n=2,584



③ 移動手段の利用

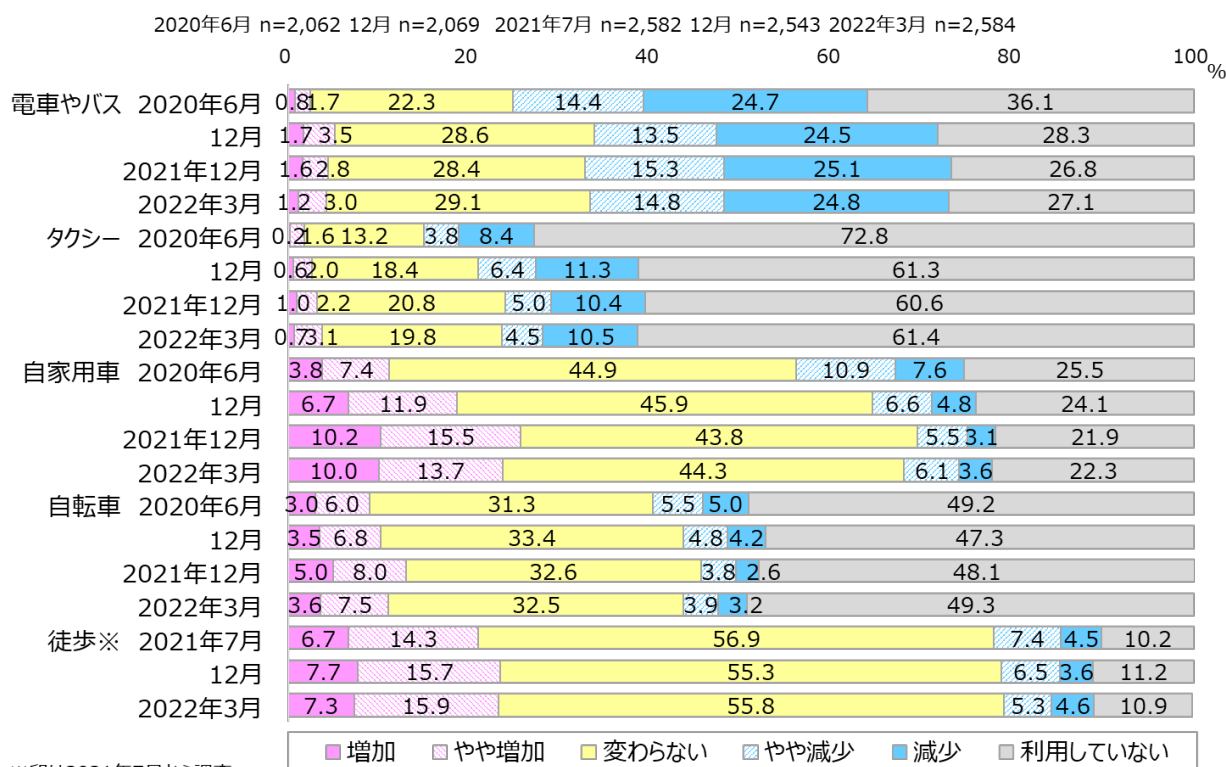
コロナ禍で「自家用車」や「自転車」、「徒歩」などのパーソナル手段の利用増加が目立つ。3月の増加層は「自家用車」では23.7%（2020年6月より+12.5%pt、2021年12月より▲2.0%pt）、「自転車」では11.1%（同+2.1%pt、同▲1.9%pt）を占め、2020年6月より増えているが、前回よりやや減っている。

また、2021年7月から調査を実施している「徒歩」の増加層は23.2%（2021年7月より+2.2%pt、12月より▲0.2%pt）を占める。

一方、公共交通機関では利用減少が目立つ。3月の減少層は「電車やバス」では39.6%（2020年6月より+0.5%pt、同▲0.8%pt）、「タクシー」では15.0%（同+2.8%pt、同▲0.4%pt）を占める。なお、利用していない層は「電車やバス」では27.1%（同▲9.0%pt、同+0.3%pt）、「タクシー」では61.4%（同▲11.4%pt、同+0.8%pt）を占め、2020年6月より減っているが、前回と同程度である。

⇒コロナ禍で公共交通機関の利用の「パーソナルシフト」が進行していたが、今回の調査では自家用車や自転車の利用増加傾向が緩和されている。一方で、それに対応する形で公共交通機関の利用が必ずしも増えているわけではないため、オミクロン株による感染者数が依然として高水準で推移している中で、外出そのものを控えている層が一定程度存在する可能性がある。

移動手段の利用（単一回答）



④ 食事サービスの利用

コロナ禍で「テイクアウトサービス」や「デリバリーサービス」などの中食手段の利用増加が目立つ。3月の増加層は「テイクアウトサービス」では 31.9%（2020 年6月より+10.3%pt、2021 年 12 月より+0.7%pt）を占め、引き続きごく僅かに上昇している。一方、「デリバリーサービス」では 13.8%（同+3.8%pt、同▲0.6%pt）を占め、前回よりごく僅かに低下（おおむね横ばいで推移）している。なお、「デリバリーサービス」の増加層は 2020 年9月頃からおおむね横ばいで推移している。

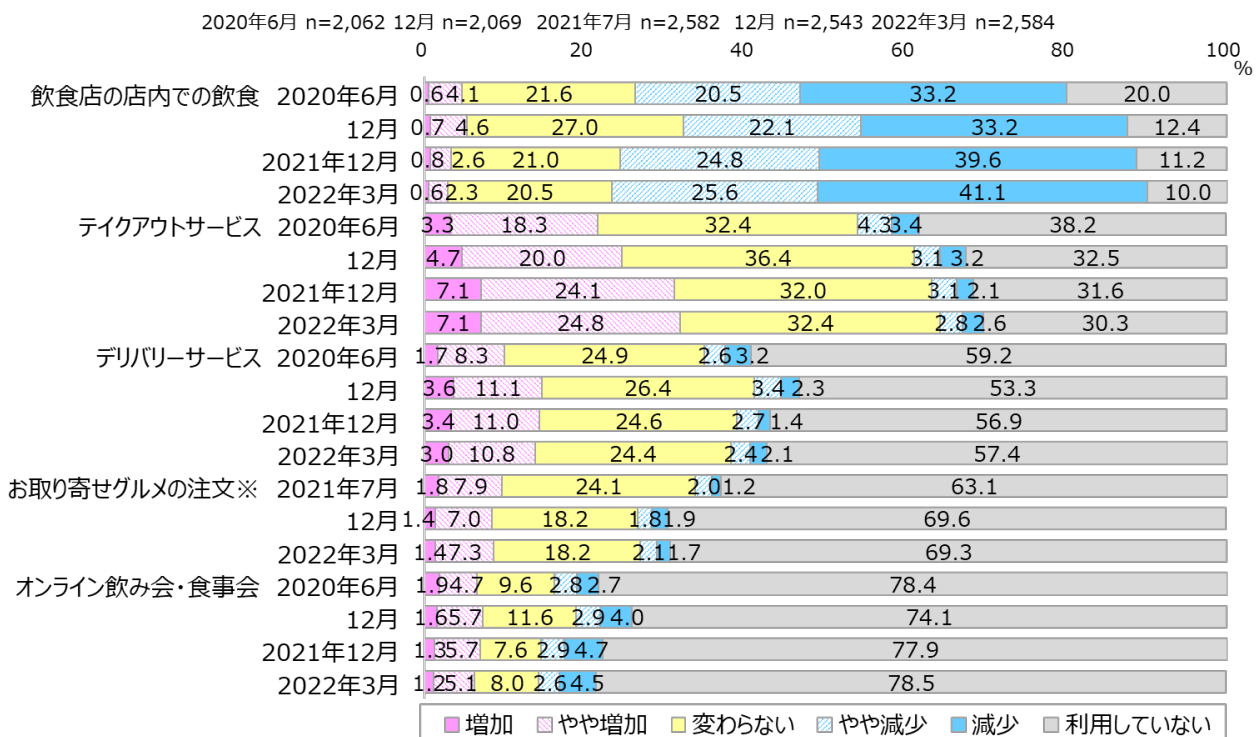
また、2021 年7月から調査を実施している「お取り寄せグルメの注文」の増加層は 8.7%（2021 年7月より▲1.0%pt、12 月より+0.3%pt）を占める。

一方、「飲食店の店内での飲食」は利用減少が目立つ。3月の減少層は 66.7%（2020 年6月より+13.0%pt、2021 年 12 月より+2.3%pt）を占め、2020 年6月より増え、前回と比べてもやや増えている。ただし、利用していない層は 10.0%を占め（同▲10.0%pt、同▲1.2%pt）、減少傾向が続いている。

また、「オンライン飲み会・食事会」では利用していない層が 78.5%を占めて多数派である。なお、利用者層は 2021 年3月までは徐々に増えていたが、7月から 2020 年6月と同程度に戻っている。

⇒コロナ禍で進行していた「外食の中食シフト」（外食の減少傾向とテイクアウトやデリバリーの利用増加傾向）の進行が鈍化している。一方、オミクロン株による感染者数が依然として高水準で推移している中で、外食控えの傾向が昨年末と比べてやや強まっている。ただし、コロナ禍で外食を全くしていなかった層での再開の動きが引き続き見られる。

食事サービスの利用（単一回答）

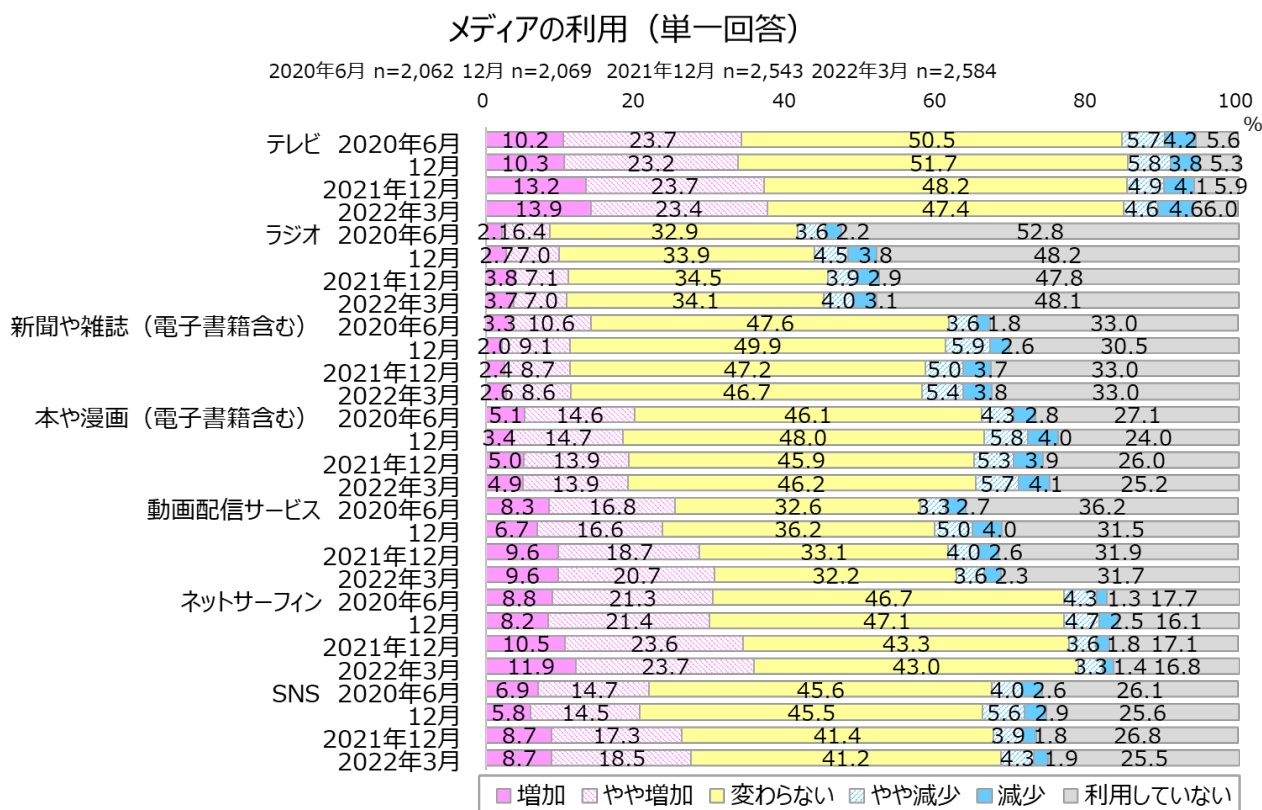


⑤ メディアの利用

コロナ禍で、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。「新聞や雑誌(電子書籍含む)」と「本や漫画(電子書籍含む)」を除けば、3月の増加層は 2020 年6月と比べて増えており、「SNS」(27.2%で 2020 年6月より+5.6%pt、2021 年 12 月より+1.2%pt)や「ネットサーフィン」(35.6%で同+5.5%pt、同+1.5%pt)、「動画配信サービス」(30.3%で同+5.3%pt、同+2.0%pt)などのネット系メディアでの伸びが目立つ。

3月の増加層で最も多いのは、従来から利用者層の多い「テレビ」(37.3%)であり、次いで「ネットサーフィン」(35.6%)、「動画配信サービス」(30.3%)、「SNS」(27.2%)、「本や漫画(電子書籍含む)」(18.8%)、「新聞や雑誌(電子書籍含む)」(11.2%)、「ラジオ」(10.7%)と続く。

⇒コロナ禍でテレビやインターネット、SNS など、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。背景には、コロナ禍で暮らしに影響の大きなニュースや政策判断が増え、生活者が情報収集に積極的であること、家の中で過ごす時間が増えたことに加え、足元ではウクライナ情勢の緊迫化の影響などもあげられる。なお、増加層の伸びは SNS などネット系メディアで比較的目立つ。



⑥ 働き方

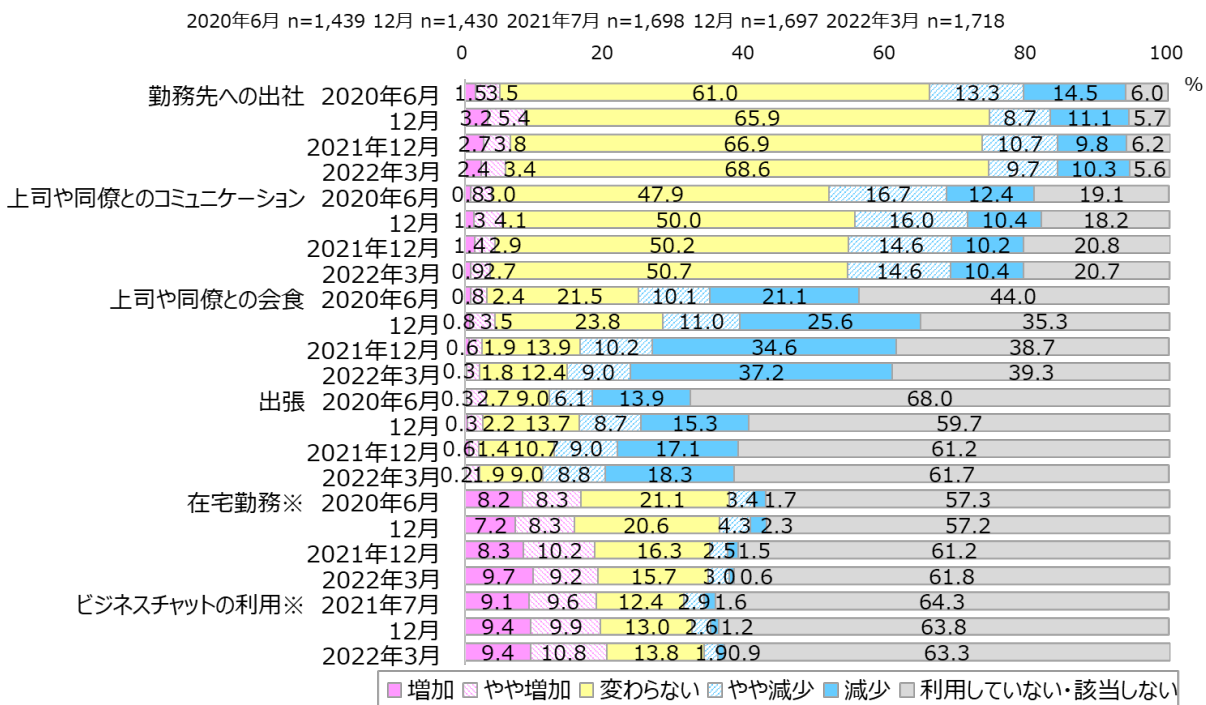
コロナ禍で「在宅勤務(などのテレワーク)」や「ビジネスチャットの利用」などのデジタル行動の利用増加が目立つ。3月の増加層は「在宅勤務」では 18.9%(2020年6月より+2.4%pt、2021年12月より+0.4%pt)を占め、引き続きごく僅かに増えている。なお、利用者層は 38.2%(同▲4.5%pt、同▲0.6%pt)を占め、ごく僅かに減り、低下傾向が続いている。また、2021年7月から調査を実施している「ビジネスチャットの利用」の利用者層は 36.7%(2021年7月より+1.0%pt、2021年12月より+0.5%pt)、増加層は 20.2%(同+2.5%pt、同+1.0%pt)を占め、僅かに増え続けている。

一方、「上司や同僚との会食」や「出張」などの感染リスクの比較的高いリアル行動では利用減少が目立つ。3月の減少層は「上司や同僚との会食」では 46.2%(2020年6月より+15.0%pt、2021年12月より+1.4%pt)、「出張」では 27.1%(同+7.1%pt、同+1.0%pt)を占め、引き続き僅かに上昇している。また、利用していない層は「上司や同僚との会食」では 39.3%(同▲4.7%pt、同+0.6%pt)、「出張」では 61.7%(同▲6.3%pt、+0.5%pt)を占め、2020年6月より減るものの、前回よりごく僅かに上昇(おおむね横ばいで推移)している。

このほか、「勤務先への出社」といったリアル行動や「上司や同僚との日常的なコミュニケーション」といったリアル・デジタル両面の行動でも利用減少が目立つ。3月の減少層は「勤務先への出社」では 20.0%(同▲7.8%pt、同▲0.5%pt)、「上司や同僚との日常的なコミュニケーション」では 25.0%(同▲4.2%pt、同+0.2%pt)を占め、2020年6月より低下し、おおむね横ばいで推移している。

⇒コロナ禍でテレワークが可能な就業者(約4割)では働き方のデジタルシフトが進行し続けているものの、テレワークの利用者層自体は当初よりやや減っている。一方、会食や出張などの感染リスクの比較的高い行動を控える傾向は、オミクロン株による感染者数が依然として高水準で推移している中で、昨年末と比べて僅かに強まっている。

働き方 (単一回答)



(注) 在宅勤務の2020年6月・9月は「在宅勤務などのテレワーク」としてたずねて得た結果。ビジネスチャットの利用は2021年7月から調査。

3 | 新型コロナによる生活不安

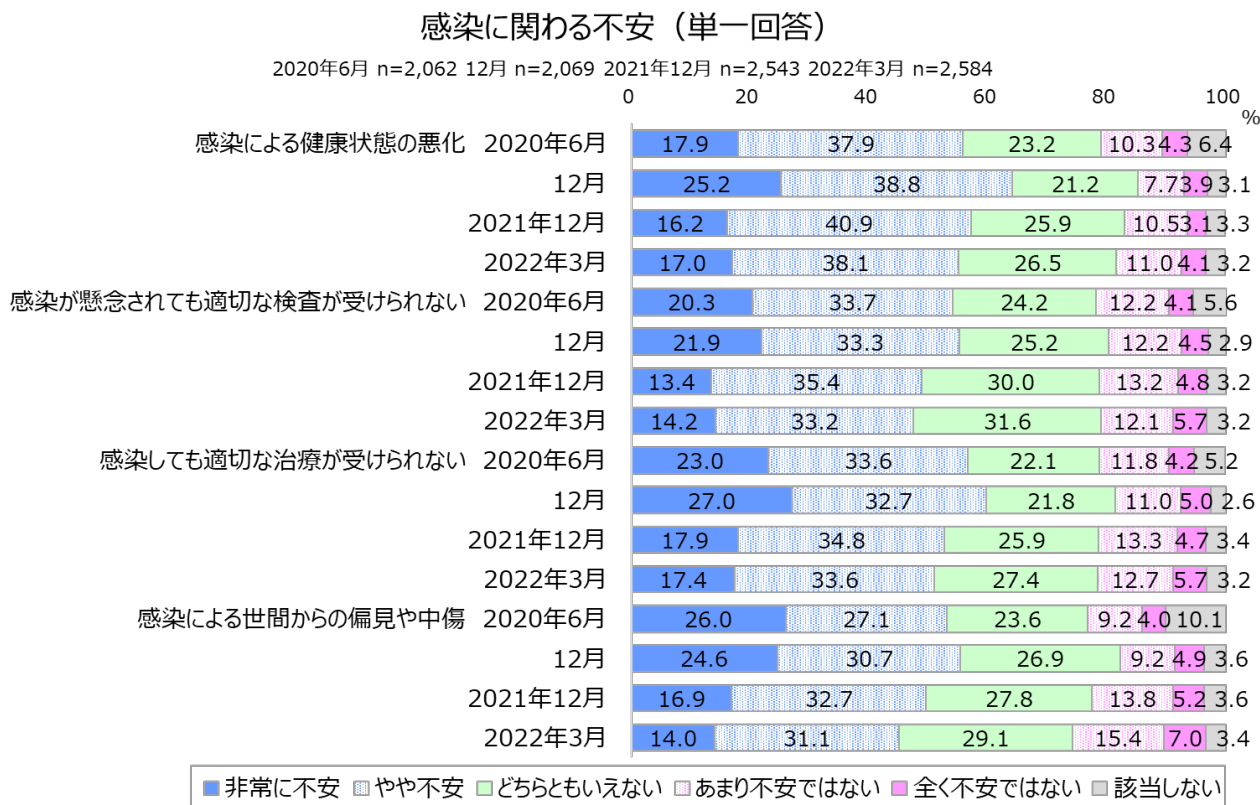
Q.様々な不安をあげています。それぞれについて、あなたの不安度合いがどの程度か、現在の状況をお聞かせください。(1つだけ)

① 感染に関わる不安

コロナ禍の感染に関わる不安では不安層(「非常に不安」+「やや不安」)が5~6割を占めるが、2020年12月のピーク時(感染拡大第三波)と比べて減っている。

2022年3月の不安層は「感染による健康状態の悪化」では引き続き約6割を占めて多く(55.1%、2020年12月のピーク時より▲8.9%pt)、このほか「感染しても適切な治療が受けられない」(47.4%、同▲7.7%pt)や「感染による世間からの偏見や中傷」(45.1%pt、同▲10.2%pt)、「感染が懸念されても適切な検査が受けられない」(51.0%、同▲8.6%pt)ではいずれも5割前後を占める。

⇒調査時点ではオミクロン株による感染者数が依然として高水準で推移しているものの、健康状態や治療、検査などの感染に関わる不安は1年前のピーク時(感染拡大第三波)より弱まっている。



② 高齢家族に関わる不安

コロナ禍の高齢家族に関わる不安では、3月の不安層は「運動不足による老化や身体機能低下」では40.4%（2020年6月より+4.1%pt、2021年12月より+▲0.1%pt）を占め、2020年6月と比べてやや増えた状況が続いている。

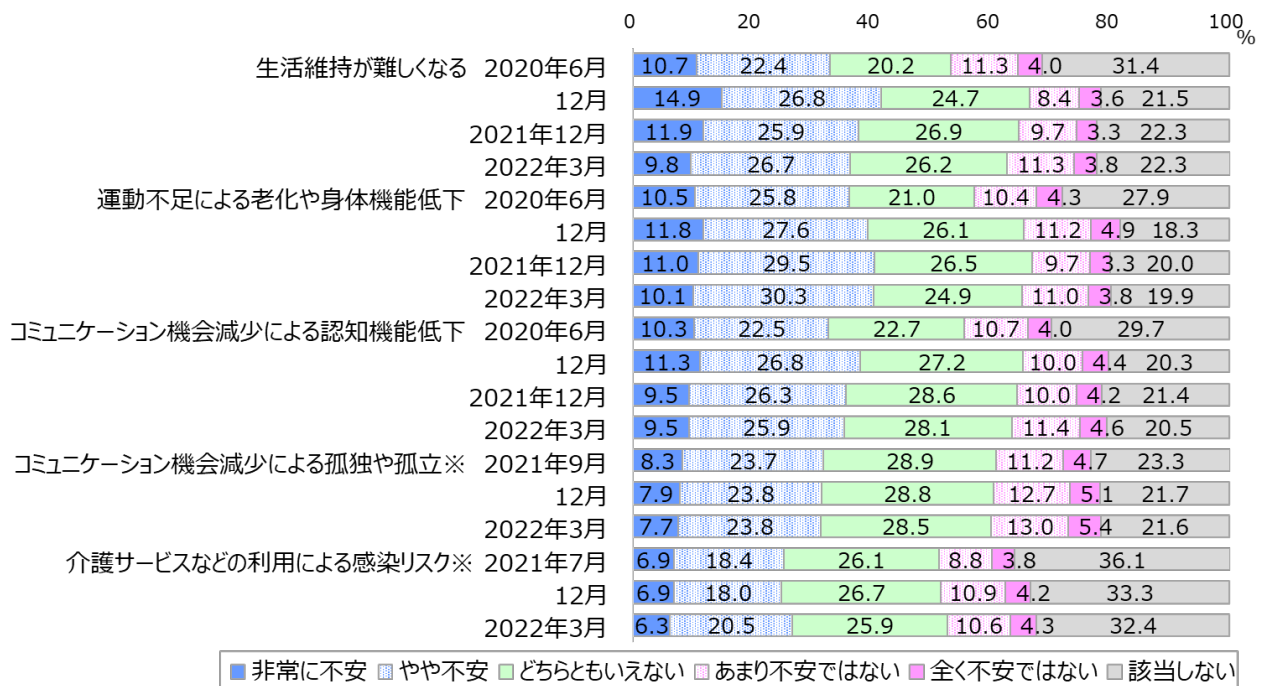
また、「生活維持が難しくなる」では36.5%（同+3.4%pt、2020年12月より▲5.2%pt）、「コミュニケーション機会減少による（老化や）認知機能低下」では35.4%（同+2.6%pt、同▲2.7%pt）を占め、2020年12月のピーク時よりやや減っているが、2020年6月よりやや増えている。

なお、2021年7月から調査を実施している「介護サービスなどの利用による感染リスク」では26.8%（2021年7月より+1.5%pt、12月より+1.9%pt）を占めて僅かに増加傾向を示し、2021年9月から調査を実施している「コミュニケーション機会減少による孤独や孤立」では31.5%（同▲0.5%pt、同▲0.2%pt）を占めて、おおむね横ばいで推移している。

⇒ 高齢家族に関わる不安では、長引くコロナ禍で身体機能低下への不安がやや強まった状況が続いている（3月の不安層は約4割）。また、認知機能低下や生活維持の難しさへの不安も、2021年12月のピーク時ほどではないが、コロナ禍当初と比べてやや強まっている（不安層は3割台で推移）。

高齢家族に関わる不安（単一回答）

2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年7月 n=2,582 9月 n=2,579 12月 n=2,543 2022年3月 n=2,584



（注）介護サービスなどの利用による感染リスクは2021年7月から、コミュニケーション機会減少による孤独や孤立は2021年9月から調査。

③ 子どもに関わる不安

コロナ禍の子どもに関わる不安では不安層が2～3割を占めるが、おおむね横ばいで推移している。

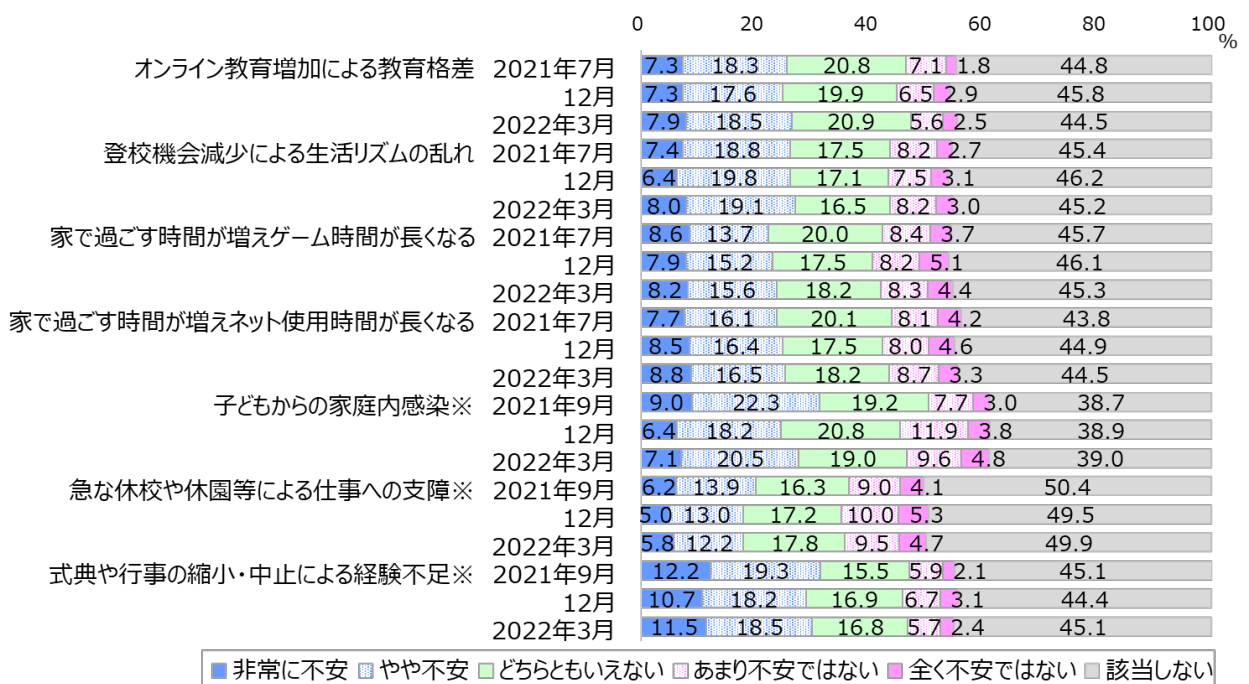
3月の不安層は「式典や行事の縮小・中止による経験不足」(30.0%、2021年9月より▲1.5%pt)や「子どもからの家庭内感染」(27.6%、2021年9月より▲6.7%pt)、「登校機会減少による生活リズムの乱れ」(27.1%、2021年7月より+0.9%pt)、「オンライン教育増加による教育格差」(26.4%、同+0.8%pt)、「家で過ごす時間が増えネット使用時間が長くなる」(25.3%、同+1.5%pt)で25%を超えて比較的多くなっている。

※それぞれで4～5割を占める「該当しない」層では、ライフステージが「第一子独立(結婚・就職)」や「末子独立(結婚・就職)」、「孫誕生」の占める割合が8割以上。

⇒子どもに関わる不安では、調査時点ではまん延防止等重点措置が解除されていたほか、春休み期間中であつたことから、学校生活に関わる不安はやや弱まっている。また、12歳以降のワクチン接種も進んだことで、子どもからの家庭内感染への不安も弱まっている。

子どもに関わる不安 (単一回答)

2021年7月 n=1,465 9月 n=1,449 12月 n=1,431 2022年3月 n=1,547



(注) ※印は2021年9月から調査

④ 経済不安

コロナ禍の経済不安では、マクロ環境への不安を中心に不安層が4～5割を占めるが、2020年6月より減っている。

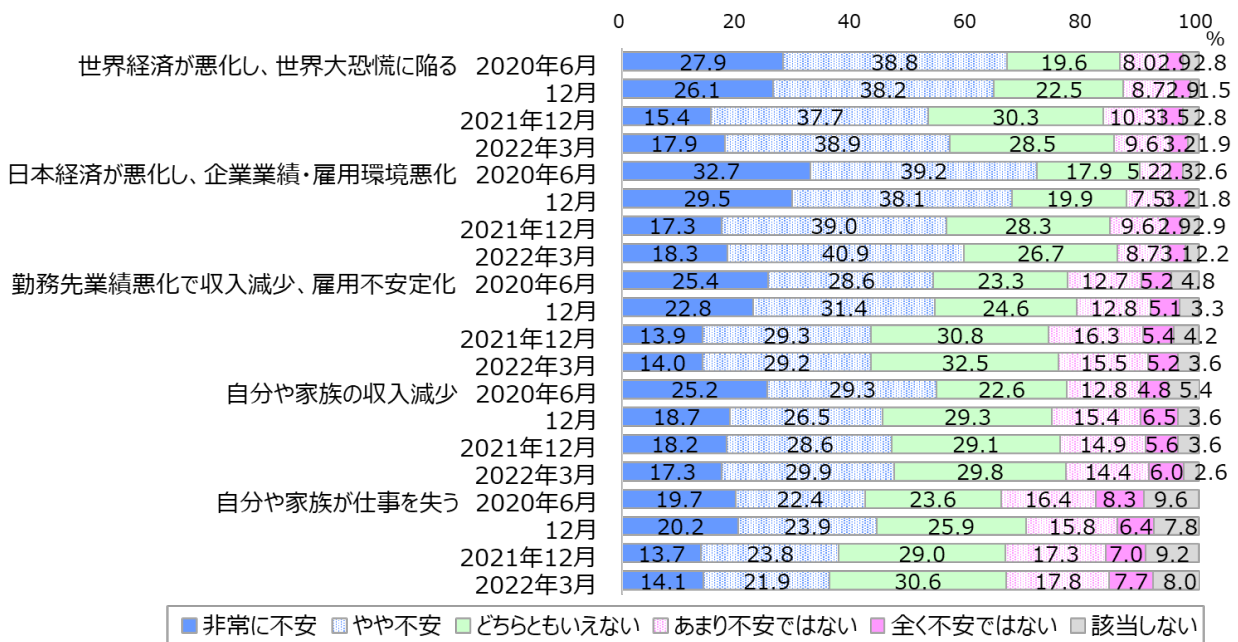
3月の不安層は「日本経済が悪化し、企業業績・雇用環境悪化」(59.2%、2020年6月より▲12.7%pt、2021年12月より+2.9%pt)や「世界経済が悪化し、世界大恐慌に陥る」(56.8%、同▲9.9%pt、同+3.7%pt)で半数を超えて比較的多く、2020年6月より減っているが、前回よりやや増えている。

このほか「自分や家族の収入減少」(47.2%、同▲7.3%pt、同+0.8%pt)や「勤務先業績悪化で収入減少、雇用不安定化」(43.2%、同▲10.8%pt、同±0.0%pt)、「自分や家族が仕事を失う」(36.0%、同▲6.1%pt、同▲1.5%pt)では不安層は4割前後を占める。

⇒日本経済や世界経済などマクロ環境については半数以上、自分や家族の収入減少や失業などのミクロ環境については4割前後が不安を感じている。国内経済への不安を中心に2020年6月より不安は弱まっているが、前回よりやや強まっている

経済不安（単一回答）

2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年12月 n=2,543 2022年3月 n=2,584



(注) 「勤務先の業績悪化で収入減少、雇用の不安定化」は就業者のみの設問で、2020年6月 n=1,439 12月 n=1,430 2021年7月 n=1,698 12月 n=1,697

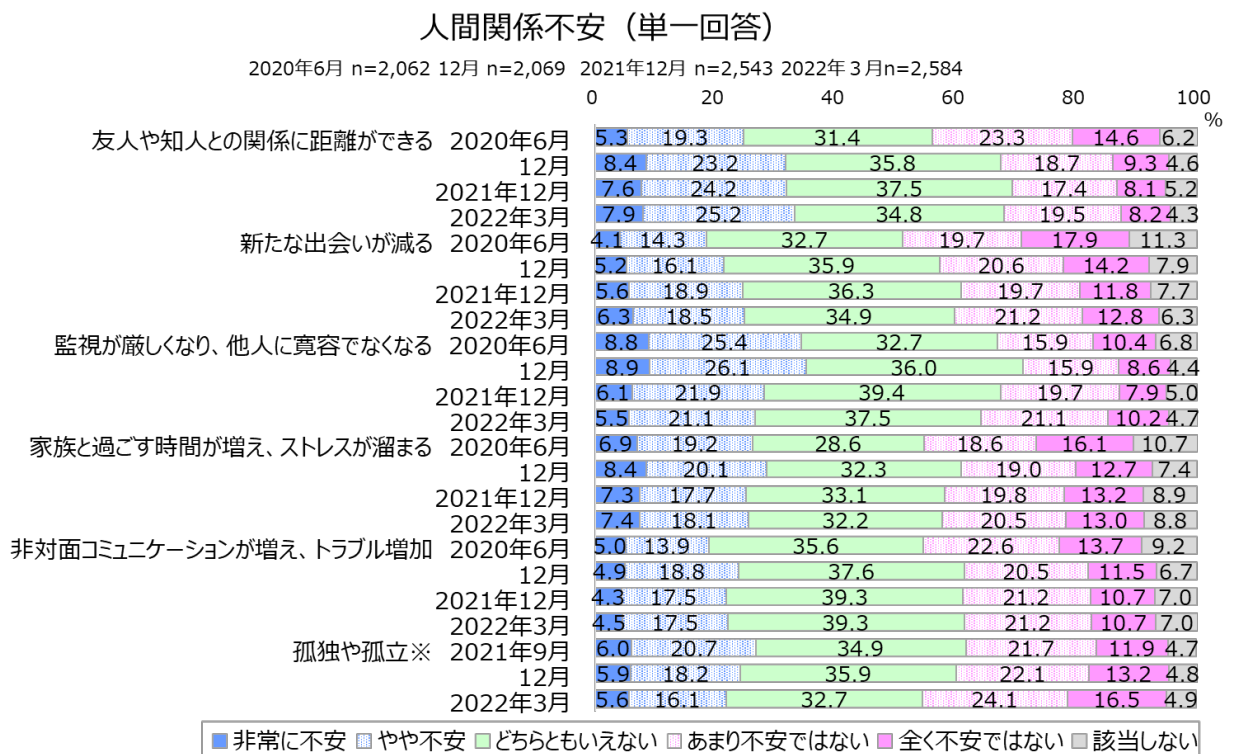
⑤ 人間関係不安

コロナ禍の人間関係不安では、3月の不安層は「友人や知人との関係に距離ができる」(33.1%、2020年6月より+8.5%pt、2021年12月より+1.3%pt)や「新たな出会いが減る」(24.8%、同+6.4%pt、同+0.3%pt)で不安層は僅かながら増え続けている。

一方、「監視が厳しくなり、他人に寛容でなくなる」(26.6%、同▲7.6%pt、同▲1.4%pt)や2021年9月から調査を実施している「孤独や孤立」(21.7%、2021年9月より▲5.0%pt、12月より▲2.2%pt)では不安層は減少傾向が続いている。

また、「非対面コミュニケーション(メールやLINEなど)が増え、トラブル増加」の不安層は22.0%(2020年6月より+3.1%pt、2020年12月より▲1.8%pt)を占め、2020年12月のピーク時を僅かに下回るものの2020年6月よりやや増えた状況が続いている。

⇒人間関係不安は感染不安や経済不安より弱いものの、友人との距離ができることや新たな出会いが減ることへの不安は強まり続けている(不安層は3割前後)。



(注) ※印は2021年9月から調査、2021年9月と12月は「コミュニケーション機会の減少による孤独や孤立」、2022年3月は「孤独や孤立」と表記。

⑥ 働き方不安(在宅勤務が増えることへの不安)

コロナ禍で在宅勤務が増えることによって働き方が変わることへの不安では、不安層は2020年12月頃のピーク時と比べて減っている。

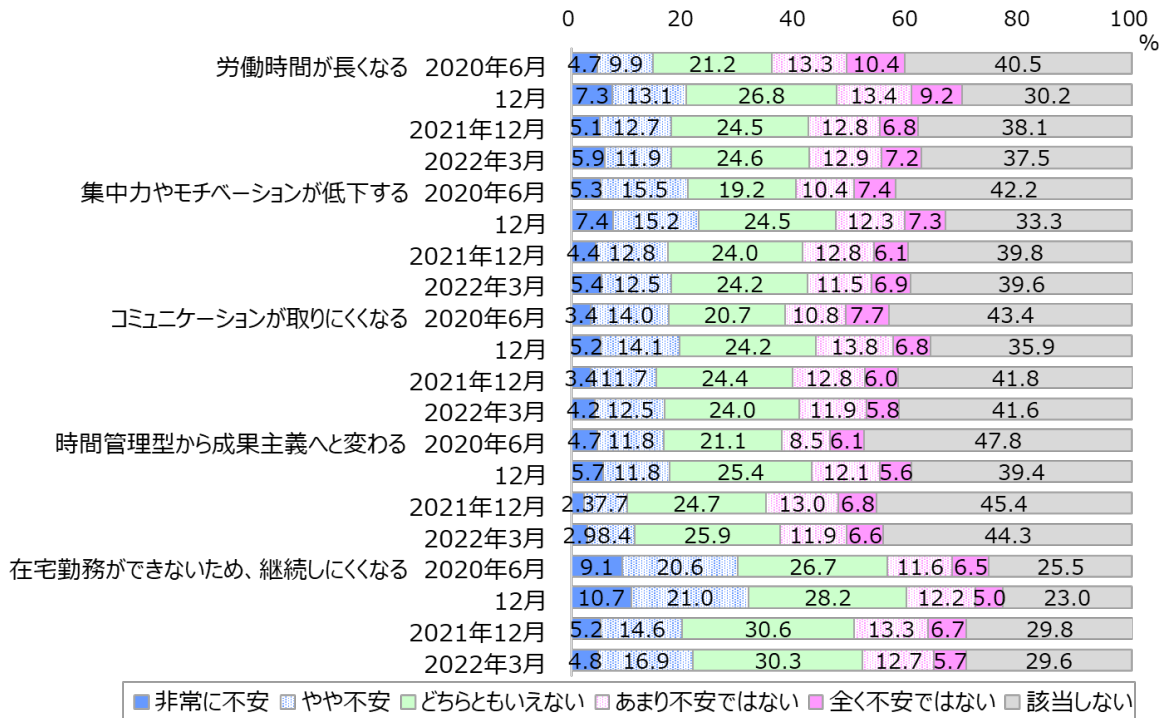
3月の不安層は「在宅勤務ができないため、継続しにくくなる」(21.7%、2020年12月より▲10.0%pt、2021年12月より▲0.1%pt)や「労働時間が長くなる」(17.8%、同▲2.7%pt、同±0.0%pt)、「(在宅勤務が増え、)集中力やモチベーションが低下する」(17.9%、同▲4.8%pt、同0.3%pt)、「(在宅勤務が増え、)コミュニケーションが取りにくくなる」(16.7%、同▲2.7%pt、同1.6%pt)で約2割を占め、このほか「時間管理型から成果主義へと変わる」(11.3%、同▲6.3%pt、同1.3%pt)で約1割を占める。

また、いずれも非不安層(「全く不安ではない」+「あまり不安ではない」)が不安層を上回り、「時間管理型から成果主義へと変わる」(非不安層が18.5%、不安層より+7.2%pt)で差が目立つ。

⇒在宅勤務が増えることによる不安は全体的に2021年12月のピーク時より弱まり、非不安層が不安層を上回る。背景には調査時点ではまん延防止等重点措置が解除されていた影響のほか、コロナ禍の約2年を経て、ウィズコロナにおける働き方がある程度定まってきたことがあげられる。

在宅勤務が増えることへの不安 (単一回答)

2020年6月 n=1,439 12月 n=1,430 2021年12月 n=1,697 2022年3月 n=1,718



4 | 今後の見通し

Q.新型コロナウイルスの影響による社会や生活の変化をあげています。それぞれについて、あなたがどの程度そう思うかをお聞かせください。(1つだけ)

① 感染拡大の収束や経済の見通し

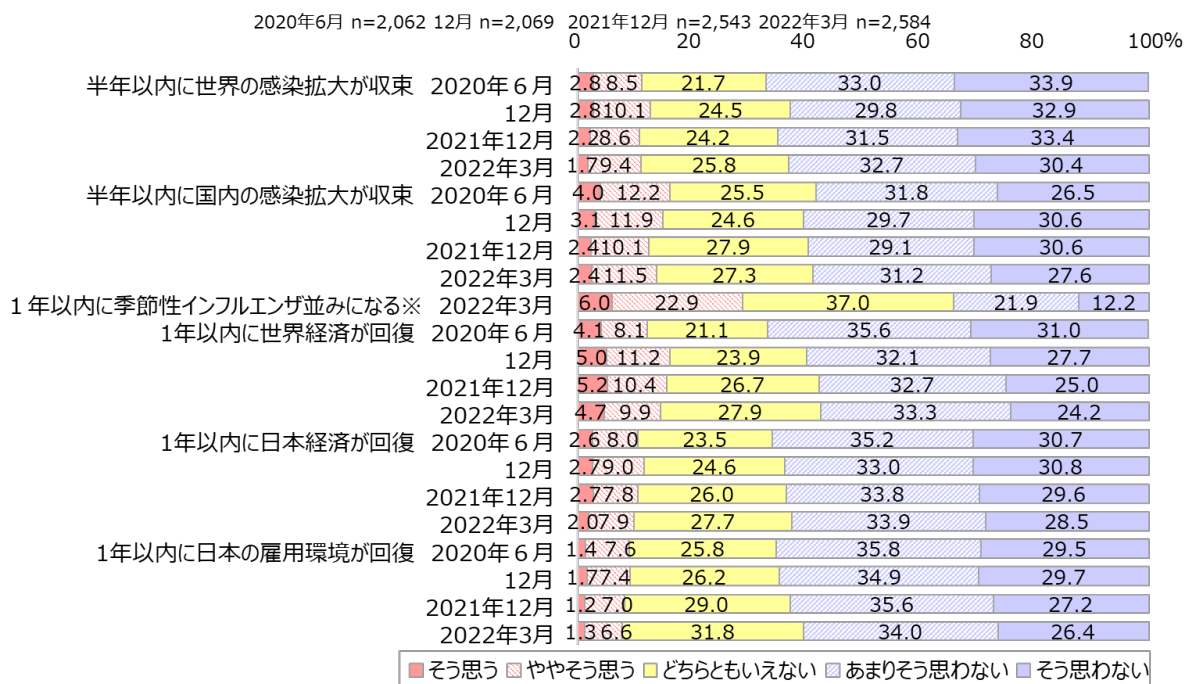
コロナ禍の感染拡大の収束や経済・雇用回復の見通しについてみると、いずれも、そう思わない層(「そう思わない」+「あまりそう思わない」)が、そう思う(「そう思う」+「ややそう思う」)層を上回り、今回新たに追加した「1年以内に季節性インフルエンザ並みになる」を除き、そう思わない層が6割前後を占める。

感染拡大の収束については、そう思わない層が世界の感染拡大についてはおおむね横ばいで推移している一方、国内についてはごく僅かながら減少傾向にあり、3月のそう思わない層は「半年以内に世界の感染拡大が収束」が63.0%(2020年12月より+0.4%pt、2021年12月より▲1.9%pt)を、「半年以内に国内の感染拡大が収束」が58.8%(同▲1.6%pt、同▲0.8%pt)を占める。一方、「1年以内に季節性インフルエンザ並みになる」では、そう思わない層(34.1%)がそう思う層(28.9%)を上回るものの、両者は他と比べて概ね拮抗している。

経済や雇用回復については、3月のそう思わない層は「1年以内に世界経済が回復」では57.5%(2020年12月より▲2.4%pt、2021年12月より▲0.2%pt)、「1年以内に日本の雇用環境が回復」は60.4%(同▲4.2%pt、同▲2.4%pt)と2020年12月から減少傾向が続いている。また、「1年以内に日本経済が回復」(62.4%)ではおおむね横ばいで推移している。

⇒半年以内の感染拡大の収束や1年以内の経済・雇用回復の見通しは、引き続き否定的な見方が多く、6割前後が否定的。感染拡大の収束については国内では僅かながら悲観的な見方が薄れていることから、世界経済や日本経済、雇用の見通しについても同様に悲観的な見方が薄れている。

感染拡大の収束や経済の見通し



(注) ※印は2022年3月から調査

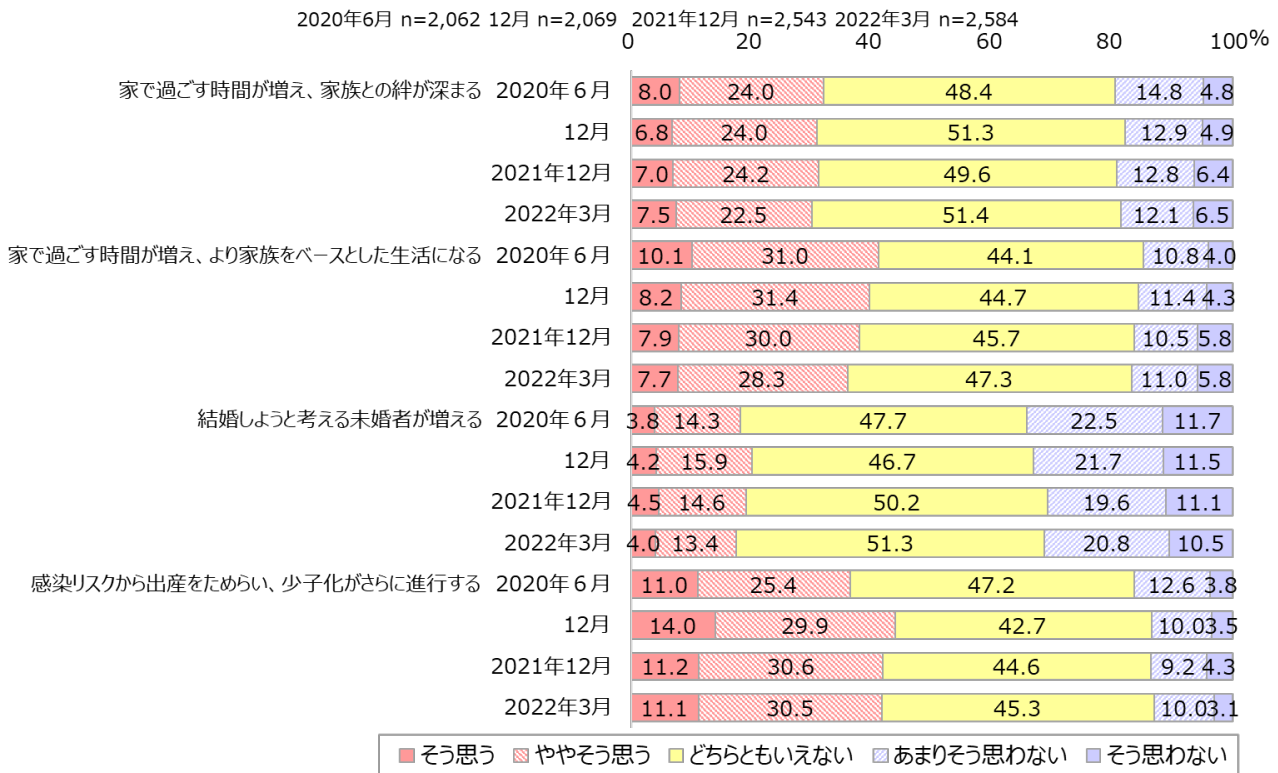
② 家庭生活の見通し

コロナ禍の家庭生活の見通しでは、家で過ごす時間が増えることによる変化については、そう思う層が「家で過ごす時間が増え、家族との絆が深まる」では 30.0% (2020 年6月より▲2.0%pt、2021 年 12 月より▲1.2%pt)、「家で過ごす時間が増え、より家族をベースとした生活になる」では 36.0% (同 ▲5.1%pt、同 ▲1.9%pt)と、いずれも僅かながら減少傾向が続いている。

また、家族形成については、「結婚しようとする未婚者が増える」では 17.4% (2020 年 12 月より▲2.7%pt、2021 年 12 月より▲1.7%pt)を占めて僅かに減少傾向が続いている。一方、「(産科等への通院や乳幼児の)感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行する」は 41.6% (2020 年6月より+5.2%pt)と 2020 年 12 月以降で 2020 年6月より増えた状況が続いている。

⇒家庭生活の見通しでは、産科等への通院や乳幼児の感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行することについて、約4割がそう思っており、2020 年 12 月以降高い水準を維持している。

家庭生活の見通し



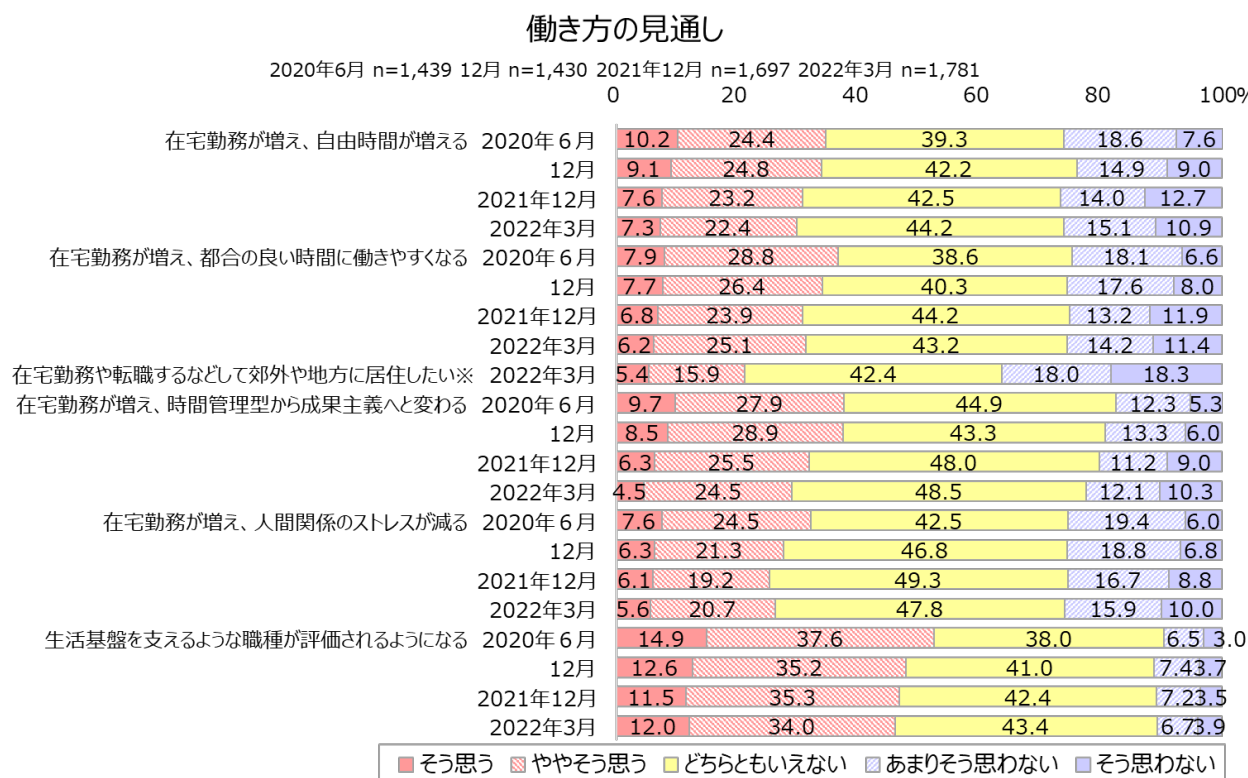
③ 働き方の見通し

コロナ禍の働き方の見通しでは、2020年6月以降、そういう層は概ね減少傾向が続いており、「在宅勤務が増え、都合の良い時間に働きやすくなる」(31.3%、2020年6月より▲5.4%pt、2021年12月より+0.6%pt)、「在宅勤務が増え、自由時間が増える」(29.7%、同▲4.9%pt、同▲1.0%pt)、「在宅勤務が増え、時間管理型から成果主義へと変わる」(29.0%、同▲8.6%pt、同▲2.8%pt)となっている。

一方、「生活基盤を支えるような職種が評価されるようになる」(46.0%、同▲6.5%pt、同▲0.8%pt)はごく僅かながら減少傾向が続いている。

なお、今回より表現を変更した「在宅勤務や転職するなどして郊外や地方に居住したい」(これまでは「在宅勤務が増え通勤が減ること、郊外の居住が増える」としてたずねていた)はそう思わない層が36.3%と、そういう層(21.2%)を+15.1%pt上回る。

⇒働き方の見通しでは、在宅勤務による成果主義への移行や自由時間の増加など、いずれも関心の薄まりや在宅勤務慣れなどの影響か、肯定的な見方がやや弱まっている。



(注) ※印は2022年3月から表現を変えて調査、以前は「在宅勤務が増え通勤が減ること、郊外の居住が増える」として調査(過去の調査結果概要参照)。

5 | 回答者プロフィール

		n	%
性別	男性	1286	49.8
	女性	1298	50.2
年齢	20～29 歳	309	12.0
	30～39 歳	414	16.0
	40～49 歳	548	21.2
	50～59 歳	515	19.9
	60～69 歳	657	25.4
	70～74 歳	141	5.5
地域	北海道	131	5.1
	東北地方	145	5.6
	関東地方	998	38.6
	中部地方	427	16.5
	近畿地方	491	19.0
	中国地方	123	4.8
	四国地方	60	2.3
	九州地方	209	8.1
未既婚	未婚	1020	39.5
	既婚	1564	60.5
子の有無	子供なし	1127	43.6
	子供あり	1457	56.4
就業・非就業	就業	1718	66.5
	非就業	866	33.5